

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第104期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	センコーグループホールディングス株式会社
【英訳名】	SENKO Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	(03) 6862-7150 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 新田 浩隆
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	(03) 6862-7150 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 新田 浩隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益	百万円	455,435	492,127	529,609	570,030	572,405
経常利益	"	17,301	17,316	19,876	20,744	22,230
親会社株主に帰属する当期純利益	"	8,950	9,503	11,681	12,081	14,240
包括利益	"	12,249	12,893	10,547	10,677	17,838
純資産額	"	114,090	118,056	126,895	134,181	145,754
総資産額	"	285,958	333,972	340,491	356,308	435,260
1株当たり純資産額	円	661.61	741.44	785.08	823.61	909.49
1株当たり当期純利益	"	61.67	62.64	76.90	79.51	93.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	58.74	58.08	71.31	73.75	78.40
自己資本比率	%	35.1	33.7	35.0	35.1	31.0
自己資本利益率	"	9.5	8.9	10.1	9.9	11.0
株価収益率	倍	11.63	13.22	11.95	10.54	11.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,848	24,567	27,022	31,098	31,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	3,678	37,020	15,770	18,030	46,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	8,626	9,940	13,224	9,155	36,757
現金及び現金同等物の期末残高	"	26,197	23,795	22,801	27,142	50,371
従業員数	人	12,889	14,496	16,004	16,693	19,194
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[8,473]	[9,363]	[11,492]	[12,196]	[14,414]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益	百万円	205,469	6,121	9,305	10,342	11,781
経常利益	"	6,077	1,024	4,705	4,672	5,607
当期純利益	"	3,678	1,107	3,686	3,995	1,693
資本金	"	26,528	26,528	26,528	26,528	26,564
発行済株式総数	千株	152,861	152,861	152,861	152,861	152,952
純資産額	百万円	79,169	77,251	76,903	76,630	71,131
総資産額	"	210,504	207,909	210,904	216,568	260,559
1株当たり純資産額	円	519.67	506.03	503.69	501.42	477.24
1株当たり配当額	"	22.00	22.00	26.00	26.00	28.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(")	(11.00)	(11.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益	"	25.35	7.30	24.27	26.29	11.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	24.13	6.73	22.48	24.35	9.29
自己資本比率	%	37.4	37.0	36.3	35.2	27.1
自己資本利益率	"	4.8	1.4	4.8	5.2	2.3
株価収益率	倍	28.28	113.42	37.87	31.88	93.91
配当性向	%	86.79	301.50	107.13	98.90	250.89
従業員数	人	2,880	79	82	104	128
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[2,037]	[18]	[25]	[36]	[33]
株主総利回り	%	107.7	127.1	144.2	136.2	170.6
(比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価	円	849	848	964	959	1,168
最低株価	円	581	645	775	707	779

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3. 第101期の経営指標等が大幅に変動した要因は、2017年4月1日付で会社分割を行い、持株会社体制へ移行したことによるものです。

2【沿革】

当社は1946年7月の設立以来、自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業、倉庫業等の各種許可の取得、輸送体制の充実ならびに拠点の拡充を図りながら積極的に事業展開しています。

1946年7月	扇興運輸商事株式会社を設立
1946年10月	扇興運輸株式会社に社名変更
1949年10月	海上運送業および海上運送取扱業、海運仲立業、海運代理店業を登録 (当時は、海上運送業および海上運送取扱業は届出登録制)
1950年12月	宮崎県で通運(鉄道利用運送)免許を取得、その後全国で通運事業(鉄道利用運送事業)を展開 宮崎県で一般貨物自動車運送事業免許を取得し、自動車運送事業を開始 (現在は沖縄県を除く全都道府県の営業区域で許可を受け、一般貨物自動車運送事業を展開)
1954年4月	特別積合せ貨物運送事業(路線事業)を開始
1959年7月	倉庫業の認可取得
1961年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
1965年10月	業界に先駆けてコンピュータを導入
1970年10月	物流コンサルティングを開始
1973年10月	センコー株式会社に社名変更
1975年3月	大阪証券取引所市場第1部に上場
1977年8月	日本・極東と中近東・欧州間のシベリア・ランド・ブリッジサービスを開始
1978年7月	引越事業に本格進出
1980年8月	南港PDセンター(大阪市)開設により、総合複合機能倉庫(PDセンター)建設に着手
1984年11月	「センコー情報システム株式会社」を事業主体としてVAN事業を開始
1985年3月	量販・小売店向け納品代行システムが稼働、チェーンストア物流事業を開始
1987年11月	住宅資材物流センターを開設し、住宅資材の物流システムが稼働
1990年2月	東京証券取引所市場第1部に上場
1991年10月	日本/米国間の国際VANネットが完成し、サービス開始
1996年7月	総合交通・物流研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)を開設
1996年10月	神奈川支店が国際標準化機構の品質規格であるISO9002の認証を取得、以降各地の部支店が取得
1997年12月	大連(中国)で物流センター事業を開始
1998年2月	船舶の安全管理システムの国際規格である「ISM」の適合証書を取得
2000年5月	ロジスティクスシステム「ベストパートナーシステム」が稼働
2001年4月	名古屋支店が国際標準化機構の環境規格であるISO14001の認証を取得、以降各地の部支店が取得
2004年6月	日本と中央アジア間で、チャイナ・ランド・ブリッジを活用した輸送サービスを開始
2004年7月	「S-TAFF株式会社」を設立し、人材派遣事業に進出
2008年4月	3PL事業と物流コンサルティング事業を行う、「ロジ・ソリューション株式会社」を設立
2009年2月	東京納品代行株式会社を子会社化
2009年7月	株式会社丸藤を子会社化
2010年3月	株式会社センコースクールファーム鳥取を設立し、農業に進出
2010年11月	バルクコンテナ貫物流システムで、第7回エコプロダクツ大賞で国土交通大臣賞を受賞
2011年5月	電力使用量削減の取り組みで、日本物流団体連合会から第12回物流環境大賞を受賞
2011年7月	ケンタッキー物流センター(アメリカ)を開設
2011年9月	株式会社スマイルを子会社化
2013年10月	アスト株式会社を子会社化
2014年3月	KO-SENKO 物流センター(韓国)を開設
2014年10月	株式会社ランテックを子会社化し、低温物流事業に本格進出
2015年9月	レムチャバン物流センター(タイ)を開設
2016年3月	アクロストラנסポート株式会社を子会社化
2016年10月	株式会社けいはんなヘルパーステーションを子会社化し、介護事業に本格進出
2016年10月	ヤンゴン・ロジスティクスセンター(ミャンマー)を開設
2017年4月	センコーグループホールディングス株式会社に社名変更し、持株会社体制に移行
2017年4月	日本マリン株式会社と栄吉海運株式会社を子会社化し、海運事業を拡大
2017年4月	Skylift Consolidator(Pte)Ltd.を子会社化し、国際航空輸送事業に進出
2017年9月	株式会社ブルーアースジャパンを子会社化し、フィットネス分野に進出
2017年10月	安全輸送株式会社を子会社化
2017年10月	株式会社ビーナスを子会社化し、介護予防サービス事業に進出
2018年1月	フォーノイ・ロジスティクスセンター(ベトナム)を開設

2018年 5 月	青浦物流センター（中国）を開設
2018年 7 月	鉄道利用によるモーダルシフト案件で、日本物流団体連合会から物流環境大賞を受賞
2018年 9 月	Best Global Logistics Co., Ltd.を子会社化
2018年10月	北京物流センター（中国）を開設
2019年10月	M-SENKOロジスティクスセンター（タイ）を開設
2020年 2 月	「東京イーストサイド ホテル権会」 グランドオープン
2020年 8 月	株式会社プロケアを子会社化し、子育て事業に進出
2020年10月	国連グローバル・コンパクトへ参加
2020年11月	寺内株式会社を子会社化し、生活支援事業を拡大
2020年12月	株式会社UACJ物流を子会社化し、重量物輸送を拡大
2020年12月	ナガセ物流株式会社(現：センコーナガセ物流株式会社)を子会社化し、ケミカル物流事業を強化
2021年 2 月	アズフィット株式会社を子会社化し、家庭紙卸売業を拡大

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合物流システム集団として、当社と子会社132社及び関連会社9社（2021年3月31日現在）で構成され、物流事業、商事・貿易事業、その他事業の3部門に係る事業を行っており、荷主企業の多様化、高度化する物流ニーズに対応して高品質、高付加価値の物流サービスがいつでも提供できるように体制整備を図っております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。なお、この3部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	事業内容
(1) 物流事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業(内航海運業、外航海運業、利用運送事業)、国内航空事業、港湾運送事業、国際運送取扱業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(2) 商事・貿易事業	石油類販売事業、商事販売事業及び貿易事業 等
(3) その他事業	ライフサポート事業、フードサービス事業、情報処理受託業 等

(1) 物流事業

貨物自動車運送事業

一般貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送の許可を受け、運送事業を行っております。

なお、特別積合せ貨物運送としては、下記運行系統で事業を行っております。

運行系統

起点	終点	運行キロ程(km)
柏市	小牧市	380.0
岡山市	摂津市	180.0
横浜市	坂戸市	90.0

また、各地域において、得意先の原燃料・資材・製品をトラックにより輸送すべく、貨物自動車利用運送事業を行っております。

鉄道利用運送事業

第1種及び第2種利用運送事業を下記駅にて行っております。

釧路貨物駅	(根室本線)	名古屋南貨物駅	(名古屋臨海鉄道線)
帯広貨物駅	(根室本線)	岐阜貨物ターミナル駅	(東海道本線)
北見駅	(石北本線)	京都貨物駅	(東海道本線)
北旭川駅	(宗谷本線)	大阪貨物ターミナル駅	(東海道本線)
札幌貨物ターミナル駅	(函館本線)	吹田貨物ターミナル駅	(東海道本線)
小樽築港オフレールステーション(-)		安治川口駅	(桜島線)
苫小牧貨物駅	(室蘭本線)	福知山オフレールステーション()	
東室蘭駅	(室蘭本線)	四日市駅	(関西本線)
函館貨物駅	(函館本線)	百済貨物ターミナル駅	(関西本線)
八戸貨物駅	(東北本線)	新潟貨物ターミナル駅	(白新線)
仙台港駅	(仙台臨海鉄道線)	金沢貨物ターミナル駅	(IRいしかわ鉄道線)
仙台貨物ターミナル駅	(東北本線)	南福井駅	(北陸本線)
郡山貨物ターミナル駅	(東北本線)	富山貨物駅	(あいの風とやま鉄道線)
宇都宮貨物ターミナル駅	(東北本線)	東水島駅	(水島臨海鉄道線)
倉賀野駅	(高崎線)	倉敷貨物ターミナル駅	(水島臨海鉄道線)
熊谷貨物ターミナル駅	(高崎線)	神戸貨物ターミナル駅	(山陽本線)
小名浜駅	(福島臨海鉄道線)	姫路貨物駅	(山陽本線)
千葉貨物駅	(京葉臨海鉄道線)	岡山貨物ターミナル駅	(山陽本線)
京葉久保田駅	(京葉臨海鉄道線)	広島貨物ターミナル駅	(山陽本線)
羽生オフレールステーション()		高松貨物ターミナル駅	(予讃線)
越谷貨物ターミナル駅	(武蔵野線)	北九州貨物ターミナル駅	(鹿児島本線)
新座貨物ターミナル駅	(武蔵野線)	福岡貨物ターミナル駅	(鹿児島本線)
隅田川駅	(常磐線)	大牟田オフレールステーション(-)	
千鳥町駅	(神奈川臨海鉄道線)	鳥栖貨物ターミナル駅	(鹿児島本線)
東京貨物ターミナル駅	(東海道本線)	熊本駅	(鹿児島本線)
川崎貨物駅	(東海道本線)	八代駅	(鹿児島本線)
横浜羽沢駅	(東海道本線)	鹿児島貨物ターミナル駅	(鹿児島本線)
富士駅	(東海道本線)	西大分駅	(日豊本線)
静岡貨物駅	(東海道本線)	延岡駅	(日豊本線)
西浜松駅	(東海道本線)	南延岡駅	(日豊本線)
名古屋貨物ターミナル駅	(西名古屋港線)	佐土原オフレールステーション(-)	

海上運送事業

海上運送事業のうち、内航海運業、外航海運業及び利用運送業(内航・外航)を営んでおります。

a. 内航海運業

内航貨物不定期航路事業として液化アンモニア・重油・バルクコンテナ・化学薬品類・樹脂化成品類・鋼材・肥料・石炭等を主たる貨物として運航しております。

b. 外航海運業

外航貨物不定期航路事業として主に原料を貨物として運航しております。

c. 利用運送事業

利用運送事業(内航)として九州/京浜航路を中心に一般貨物船・重油タンカー・ケミカルタンカー・ROR船を利用し、樹脂化成品類・肥料・鋼材・化学薬品類・重油、その他各種貨物の海上輸送を行っております。また利用運送事業(外航)として国内/アジア広域航路を中心にケミカルタンカーを利用した化学薬品類の海上輸送を行っております。

倉庫業

下記の各地において、一般貨物の倉庫業を営んでおります。

北海道札幌市・北広島市

宮城県仙台市・亘理郡・塩竈市・加美郡・

黒川郡・岩沼市

福島県本宮市

栃木県河内郡・小山市

群馬県太田市・佐波郡

茨城県古河市・常総市

千葉県市原市・袖ヶ浦市・柏市・浦安市・

市川市・船橋市・野田市・富里市・習志野市・

印西市・流山市

埼玉県さいたま市・川口市・戸田市・越谷市・

狭山市・北葛飾郡・蓮田市・北足立郡・

加須市・久喜市・比企郡・深谷市

東京都大田区・江戸川区・江東区・日野市・

立川市

神奈川県川崎市・厚木市・愛甲郡・伊勢原市・

横浜市・秦野市

新潟県新潟市・五泉市・三条市

富山県射水市

静岡県富士市・浜松市・掛川市・藤枝市

愛知県名古屋市・小牧市・丹羽郡・稲沢市

三重県四日市市・鈴鹿市・三重郡・名張市

石川県金沢市・野々市市・白山市

福井県福井市

滋賀県守山市・草津市・湖南市・栗東市・

東近江市・野洲市

京都府京都市・長岡京市・八幡市

奈良県大和郡山市

大阪府大阪市・東大阪市・箕面市・

泉大津市・門真市・寝屋川市・八尾市・

泉佐野市・大東市・摂津市・茨木市・

高槻市・藤井寺市・岸和田市・堺市

兵庫県神戸市・尼崎市・西宮市・姫路市

岡山県岡山市・倉敷市・笠岡市・浅口市

広島県広島市・東広島市

香川県高松市

山口県山口市

福岡県福岡市・筑紫野市・糟屋郡・北九州市

大分県中津市・大分市

佐賀県鳥栖市・三養基郡

熊本県熊本市・宇土市

宮崎県延岡市・日向市・都城市・宮崎市

鹿児島県鹿児島市

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の倉庫拠点は、倉庫のもつ保管機能、配送機能、流通加工や情報機能を組み合わせた複合機能型倉庫を、全国主要拠点に325棟を有しております。

(2) 商事・貿易事業

石油類販売事業、商事販売事業及び貿易事業等を営んでおります。

(3) その他事業

情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等を営んでおります。

事業内容と当社グループの位置付けは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要会社
物流事業	一般貨物自動車運送事業(特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送)	センコー(株)他 7 0 社
	鉄道利用運送事業	センコー(株)他 4 社
	海上運送事業	センコー(株)他 1 2 社
	港湾運送事業	センコー(株)他 5 社
	国際運送取扱業	センコー(株)他 1 7 社
	倉庫業	センコー(株)他 5 8 社
	荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業	センコー(株)他 5 8 社
	物流センターの運営	センコー(株)
	引越事業	センコー(株)他 9 社
商事・貿易事業	石油類販売事業、商事販売事業及び貿易事業等	センコー商事(株)他 2 6 社
その他事業	情報処理受託業	センコー情報システム(株)
	保険代理業	(株)センコー保険サービス他 5 社
	自動車修理事業	埼玉センコーロジサービス(株)他 7 社
	太陽光発電による売電事業	センコー(株)
	ライフサポート事業	(株)ブルーアースジャパン他 5 社
	その他	当社及びセンコーフーズ(株)他 4 9 社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)○印は連結子会社を、
△印は持分法適用会社を、
それぞれ示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) センコー(株) (注)2.4	大阪市 北区	10,000	物流事業 その他事業	100.0	有	有	業務委託及び運営管理	有
センコーエーラインア マノ(株)	東京都 江戸川区	300	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
アクロストラנסポー ト(株)	東京都 港区	20	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	100.0	有	無	無	有
(株)センコーリビングブ ラザ	東京都 江東区	60	物流事業	100.0	有	無	無	有
センコー汽船(株)	東京都 江東区	100	物流事業 商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
センコー・フォー ディング(株)	東京都 江東区	90	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
(株)SENKO International Trading	東京都 江東区	90	商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
日本マリン(株)	東京都 港区	300	物流事業	60.0 (60.0)	有	無	無	無
栄興船舶(株)	東京都 港区	10	物流事業	60.0 (60.0)	無	無	無	無
三協物流荷役(株)	北海道 河西郡 芽室町	10	物流事業	100.0	有	無	無	無
三協ロジスティクス(株)	北海道 河西郡 芽室町	3	物流事業	100.0	有	無	無	無
北海道センコー(株)	札幌市 白石区	30	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
東北センコー運輸(株)	宮城県 亶理郡 亶理町	30	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
関東センコー運輸(株)	茨城県 古河市	90	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
関越センコーロジ(株)	群馬県 太田市	10	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
埼玉センコーロジサー ビス(株)	さいたま市 緑区	30	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
埼玉南センコーロジ(株)	さいたま市 緑区	20	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
センコー住宅物流(株)	埼玉県 蓮田市	90	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
千葉センコー運輸整備 (株)	千葉県 市原市	30	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
東京納品代行(株)	千葉県 市川市	98	物流事業 その他事業	100.0	有	無	無	有
柏センコー運輸(株)	千葉県 柏市	30	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
野田センコーロジサー ビス(株)	千葉県 野田市	10	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	100.0 (100.0)	無	無	無	有
(株)プリティポーターズ	千葉県 船橋市	10	物流事業	100.0	無	無	無	有
神奈川センコー運輸(株)	川崎市 川崎区	10	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
安全輸送(株)	横浜市 戸塚区	90	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
JCN関東(株)	横浜市 戸塚区	50	物流事業	100.0 (100.0)	無	無	無	無
厚木センコー運輸(株)	神奈川県 厚木市	70	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
西関東センコーロジ(株)	神奈川県 愛甲郡 愛川町	10	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
北陸センコー運輸(株)	福井県 福井市	20	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
富士センコー運輸(株)	静岡県 富士市	30	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
大東センコーアポロ(株)	静岡県 掛川市	10	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	無
東海センコー運輸(株)	愛知県 小牧市	30	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
(株)UACJ物流	名古屋市 港区	200	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	66.7 (66.7)	有	無	無	無
豊橋センコー運輸(株)	愛知県 豊橋市	40	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
三重センコーロジ(株)	三重県 鈴鹿市	10	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
滋賀センコー運輸整備 (株)	滋賀県 草津市	30	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
京都センコー運輸(株)	京都府 長岡京市	90	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
大阪センコー運輸(株)	大阪府 高槻市	90	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
センコーメディカルロ ジスティクス(株)	大阪市 北区	10	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	100.0	無	無	無	有
東京納品代行西日本(株)	大阪市 住之江区	30	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
南海通運(株)	大阪府 泉大津市	38	物流事業	100.0	有	有	無	無
臨海倉運(株)	大阪府 泉大津市	10	物流事業	50.0 (50.0)	有	無	無	無
南大阪センコー運輸整 備(株)	大阪府 泉大津市	90	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
日栄港運(株)	大阪市 大正区	30	物流事業	100.0 (100.0)	無	無	無	無
センコーナガセ物流(株)	兵庫県 尼崎市	401	物流事業	85.0 (85.0)	無	無	無	無
センコーナガセ物流サ ポート(株)	兵庫県 尼崎市	10	物流事業	85.0 (85.0)	無	無	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
阪神センコー運輸(株)	兵庫県 尼崎市	90	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
江坂運輸(株)	兵庫県 西宮市	20	物流事業 その他事業	100.0	有	無	無	有
阪神運送(株)	兵庫県 西宮市	10	物流事業	100.0	有	無	無	有
奈良センコー物流(株)	奈良県 大和郡山市	50	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
岡山センコー運輸(株)	岡山県 倉敷市	80	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
栄吉海運(株)	岡山県 玉野市	36	物流事業	60.0 (60.0)	有	無	無	無
東栄汽船(株)	岡山県 玉野市	10	物流事業	36.0 (36.0)	無	無	無	無
栄吉曳船(株)	岡山県 玉野市	10	物流事業	36.0 (36.0)	無	無	無	無
ハーコブ(株)	広島市 安佐北区	10	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
三協貨物(株)	広島市 安佐南区	10	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
山陽センコー運輸(株)	山口県 山口市	20	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
福岡センコー運輸(株)	福岡市 東区	50	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
九州センコーロジ(株)	佐賀県 三養基郡 基山町	90	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
南九州センコー(株)	熊本県 水俣市	25	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
宮崎センコー運輸整備 (株)	宮崎県 延岡市	90	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
宮崎センコーアポロ(株)	宮崎県 延岡市	15	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
センコープランテック (株)	宮崎県 延岡市	50	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有
(株)綾建設	宮崎県 延岡市	30	物流事業 その他事業	100.0 (100.0)	無	無	無	無
SK MARINE S.A.	Panama	US\$ 1,000	物流事業	100.0 (100.0)	無	有	無	無
Osorno Shipholdings S.A.	Panama	US\$ 1,000	物流事業	60.0 (60.0)	無	無	無	無
Rupanco Inc.	Marshall Islands	US\$ 1,000	物流事業	60.0 (60.0)	無	無	無	無
Senko(USA)Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 7,800	物流事業	100.0	無	有	無	無
SENKO LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V	Mexico Queretaro	千MXペソ 89,332	物流事業	99.65 (0.35)	有	有	無	無
大連三興物流有限公司	中国 遼寧省	千元 69,973	物流事業	51.0	有	無	無	無
大連扇拡貿易有限公司	中国 遼寧省	千元 300	物流事業	51.0 (51.0)	有	無	無	無
青島扇拡物流有限公司	中国 青島市	千元 1,000	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	無
扇拡物流(上海)有限 公司	中国 上海市	千US\$ 890	物流事業 その他事業	100.0	有	無	無	無
上海扇拡国際貨運有限 公司	中国 上海市	千US\$ 3,550	物流事業 その他事業	100.0	有	有	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
広州扇拓物流有限公司	中国 広東省	千US\$ 1,320	物流事業	100.0	有	無	無	無
Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.	中国 香港特別行 政区	千香港\$ 700	物流事業 その他事業	100.0	有	無	無	無
Senko(Thailand)Co., Ltd.	Thailand Bangkok	千TBH 12,000	物流事業 商事・貿易 事業	49.0 (19.6)	無	有	無	無
SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION (THAILAND) CO., LTD.	Thailand Chonburi	億TBH 5	物流事業	99.9994	有	有	無	無
M-Senko Logistics Co.,Ltd. (注)2	Thailand Bangkok	億TBH 13	物流事業	34.1 (15.7)	無	無	無	無
Best Global Logistics Ltd.	Thailand Bangkok	千TBH 50,000	物流事業	70.0	無	無	無	無
Best Global Logistics (Thailand)Ltd.	Thailand Bangkok	千TBH 16,500	物流事業	70.0 (70.0)	無	無	無	無
SKC LOGISTICS CO.,Ltd	Cambodia Banteay Meanchey	百万KHR 200	物流事業	100.0	無	無	無	無
Senko International Logistics Pte. Ltd.	Singapore Singapore	千SG\$ 860	物流事業 その他事業	100.0	無	無	無	無
Skylift Consolidator (Pte)Ltd,	Singapore Singapore	千SG\$ 1,000	物流事業	100.0	無	無	無	無
Skylift Districentre (Pte)Ltd.	Singapore Singapore	千SG\$ 929	物流事業	100.0 (100.0)	無	無	無	無
SENKO DISTRIBUTION SERVICE(VIETNAM) Company Limited.	Vietnam Hung Yen	億VND 1,884	物流事業 商事・貿易 事業	99.994	無	無	無	無
Senko Logistics Australia Pty Ltd	Australia Ingleburn	千AUドル 300	物流事業 商事・貿易 事業	100.0	無	無	無	無
NH-SENKO LOGISTICS CO.,LTD.	韓国 慶尚南道昌 原市	百万KRW 4,000	物流事業	55.0	有	有	無	無
Senko Logistics (Europe)GmbH	Germany Dusseldorf	千EUR 25	物流事業	100.0	無	無	無	無
(株)ランテック (注)2	福岡市 博多区	519	物流事業 その他事業	100.0	有	有	運営管理	有
ランテックサービス(株)	埼玉県 川口市	1	物流事業	100.0 (100.0)	無	無	無	無
中四国ロジスティクス (株)	香川県 高松市	90	物流事業	100.0	有	無	無	有
北日本運輸(株)	石川県 白山市	20	物流事業	100.0 (100.0)	有	無	無	無
センコー商事(株)	東京都 江東区	300	商事・貿易 事業 その他事業	100.0	有	無	運営管理	有
(株)オバタ	秋田県 大館市	10	商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	有	無	無	有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)丸藤	神戸市 灘区	50	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	100.0	有	無	無	有
(株)オクムラ	大阪市 浪速区	16	商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	無	無	無	有
(株)スマイル	東京都 江東区	570	商事・貿易 事業	100.0	有	無	運営管理	有
(株)タカノ機械製作所	東京都 文京区	10	商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	無	無	無	有
富士ラベル(株)	群馬県 高崎市	10	商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	無	無	無	有
上海斯美楽貿易有限公 司	中国 上海市	百万円 40	商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	無	無	無	無
HONG KONG SMILE CORP LIMITED	中国 香港特別 行政区	千HK\$ 1,000	商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	無	無	無	無
SMILECORP VIETNAM CO.,LTD.	Ho Chi Ming Vietnam	US\$ 250	商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	無	無	無	無
KOREA SMILECORPLIMITED	韓国 ソウル 特別市	千KRW 250,000	商事・貿易 事業	100.0 (100.0)	無	無	無	無
アズフィット(株)	東京都 中央区	100	商事・貿易 事業	80.0	有	有	無	無
芙蓉流通(株)	静岡県 富士市	25	物流事業	80.0 (80.0)	有	無	無	無
アスト(株) (注)5	大阪市 中央区	100	商事・貿易 事業	70.0	有	無	運営管理	無
デリバリーエース(株)	静岡県 富士市	40	物流事業	70.0 (70.0)	無	無	無	無
センコーフーズ(株)	大阪市 北区	90	その他事業	100.0	有	無	無	有
(株)イエノカカンパ ニー	東京都 千代田区	100	その他事業	97.0	有	有	無	無
(株)プロケア	東京都 新宿区	48	その他事業	100.0	有	無	無	無
(株)ブルーアースジャパ ン	山梨県 甲府市	10	その他事業	100.0	無	無	無	無
寺内(株)	大阪市 中央区	51	その他事業	100.0	無	無	無	無
(株)ビーナス	堺市 堺区	30.95	その他事業	100.0	有	無	無	無
(株)けいはんなヘルパー ステーション	奈良県 奈良市	10	その他事業	100.0	有	無	無	無
(株)ライフイート	広島県 福山市	10	その他事業	100.0	無	無	無	無
(株)センコースクール ファーム鳥取	鳥取県 東伯郡 湯梨浜町	10	その他事業	100.0	有	無	無	無
(株)センコー保険サービ ス	東京都 江東区	30	その他事業	100.0	有	無	無	有
ロジ・ソリューション (株)	東京都 江東区	30	物流事業 その他事業	100.0	有	無	無	有
ロジファクタリング(株)	東京都 江東区	30	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	55.0	有	無	無	有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
センコー不動産㈱	東京都 江東区	100	その他事業	100.0	有	有	無	有
センコークリエイティブマネジメント㈱	東京都 江東区	50	商事・貿易 事業 その他事業	100.0	有	無	無	有
㈱クレフィール湖東	滋賀県 東近江市	50	その他事業	100.0	有	無	無	有
センコー情報システム ㈱	大阪府 八尾市	60	商事・貿易 事業 その他事業	100.0	有	無	無	有
S - T A F F ㈱	大阪市 北区	50	物流事業 その他事業	100.0	有	無	無	有
センコー・アセットマ ネジメント㈱	大阪市 北区	200	その他事業	100.0	有	無	無	有
センコービジネスサ ポート㈱	宮城県 延岡市	90	その他事業	100.0	有	有	無	有
(持分法適用会社) センコー・プライベート トリート投資法人	大阪市 北区	-	その他事業	25.2	有	無	無	無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	213,780百万円
	(2) 経常利益	7,995百万円
	(3) 当期純利益	5,752百万円
	(4) 純資産額	35,153百万円
	(5) 総資産額	138,193百万円

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	74,209百万円
	(2) 経常利益	629百万円
	(3) 当期純利益	422百万円
	(4) 純資産額	10,008百万円
	(5) 総資産額	18,755百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
物流事業	13,725	[10,803]
商事・貿易事業	1,018	[303]
その他事業	1,834	[3,189]
全社(共通)	2,617	[119]
合計	19,194	[14,414]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128 [33]	45.9	14.8	6,922,387

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。

4. 従業員は、全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社は、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、物流・商事事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献することをミッションとした「未来潮流を創る企業グループ」を目指しています。

そして、この想いを「Moving Global 物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える」のスローガンとして掲げています。

その上で、グループ全従業員が共有すべき価値観を「誠実」「情熱」「責任」「敬意」「多様性」と定め、事業を通じて株主、お客様、従業員をはじめ社会やすべての人々に貢献し、信頼される企業となることを基本方針としています。

(2)目標とする経営指標

当社は、2021年度におきまして、下表の指標を経営目標として定めております。

	2020年実績	2021年目標
営 業 収 益	5,724億円	6,250億円
営 業 利 益	215億円	246億円
営 業 利 益 率	3.8%	3.9%

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、目指すべき企業像である「未来潮流を創る企業グループ」の実現に向け、2017年度から5年間の中期経営計画「SIP21」（センコー・イノベーションプラン2021）を開始しております。

センコーグループ中期経営計画（2017年度～2021年度）の概要

1.めざす企業グループ像

『未来潮流を創る企業グループ』

2.コーポレート・スローガン

『Moving Global』

- ・物流を超える
 - 従来の物流企業の枠組みを超える「高品質」な商品・サービスを提供する
- ・世界を動かす
 - 「社会との共生」を大切にしながら、「グローバル」な企業活動を展開する
- ・ビジネスを変える
 - 従業員の成長志向を育み、お客様に新たな価値を提案する

3.グループ中期経営方針

(1)事業領域の拡大

海外での事業拡大の加速、国内での既存事業の高度化、ライフサポート・ビジネスサポート事業などの新事業領域に進出する。
またそのために、積極的な業務提携やM & Aも推進する。

(2)ブランド価値の向上

グループ総合力を結集させ「驚きと感動を与えるサービス」を提供し、顧客満足度(CS)から顧客感動(CD)へ進化する。

(3)従業員満足度(ES)の向上

幅広い人材が集まり、成長し、生きる環境へ価値を高めるため、多様な制度づくりと活発な利用を通じ、従業員満足度を向上する。

(4)社会的責任(CSR)の重視

地域・各地の産業、文化、自然を守り、育て、社会とともに成長する。

(5)資本市場の信頼獲得

企業グループ全体の価値の最大化を図るとともに、財務健全性を高める。

(4)経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

世界的な拡大を見せる新型コロナウイルス感染症（以下 コロナ）により、世界経済・日本経済はマイナス成長になりました。2021年度の日本国内経済は緩やかな回復基調となるも、コロナ拡大前の水準には届かない見込みであると予想されております。

このような状況のもと、当社グループは、人命尊重を第一にコロナ対策を継続的に実施し、現中期経営計画の達成に向けあらゆる施策を実行し、次期中期経営計画の策定を行います。また、ビジネスの環境の変化をチャンスととらえて、M&Aや既存事業の拡大を進めていき、経営環境の変化に対応し持続可能な企業経営を目指すとともに、ES経営を実践し従業員と会社がともに成長できる関係を構築させることで、人材確保や生産性向上に取り組めます。

このような環境の中、当社グループは、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、「事業領域の拡大」、「ブランド価値向上」、「従業員満足度（ES）の向上」、「社会的責任（CSR）」、「資本市場の信頼獲得」などに取り組んでまいります。

「事業領域の拡大」につきましては、フォワーダー、冷凍冷蔵、宅配等の物流強化領域を中心としたM&A推進、商事事業の軸となる領域の明確化と拡大（紙卸しのトップ企業を目指す等）、介護・生活・食関連を中心としたライフサポート分野のさらなる拡大、不動産事業の強化・人材派遣事業の拡大、の以上4つを進めてまいります。

「ブランド価値向上」につきましては、AI化、ビッグデータ、ロボティクスの各PJの総括と、研究開発の方向性の明確化、スポーツ・文化活動を通じた「センコーグループ」の認知度向上、の以上2つを進めてまいります。

「従業員満足度（ES）の向上」につきましては、社内起業支援制度の再設計、新規事業のフォローアップ体制の確立、多様な人材、専門的スキルを持つ人材の確保と育成、アフターコロナを見据えた、新しい生活様式に対応したルールの構築、の以上4つを進めてまいります。

「社会的責任（CSR）」につきましては、海外ガバナンスの強化、決算早期化を目的に海外会計システムを導入、センコーグループとしてのSDGsの方針作成、COP21のCO2排出量削減目標（2030年到達）達成に向けた各社の取組方針の策定、地域経済の安定・発展につながる協力会社支援（経営・人材・資金等）活動、の以上4つを進めてまいります。

「資本市場の信頼獲得」につきましては、ホテル事業の軌道化、グループ130社超の個社の評価基準の整備、以上2つを進めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1)法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。

(2)原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。

(3)重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4)災害等の発生

豪雨・豪雪・台風・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

直近では、2020年7月に熊本県で発生した豪雨（熊本豪雨）、2020年12月から2021年2月にかけて北日本から西日本の日本海側を中心に広い範囲で発生した豪雪（令和3年豪雪）、2021年2月に福島県沖で発生した地震（福島県沖地震）により影響を受けております。

(5)システムダウン

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6)顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(7)M & A、資本提携

当社グループ、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出する際、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携等を行っております。しかしながら、買収後の市場環境の著しい変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性があります。また、偶発債務の発生や未確認債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合等において、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外での事業展開

当社グループは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化や景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱が生じた場合、事業展開や業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9)感染症拡大

感染症拡大が発生した場合、営業所の業務停止、行政による休業要請の影響により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期における経済環境は、新型コロナウイルス感染症による1回目の緊急事態宣言の解除後、徐々に経済活動が再開したものの、新型コロナウイルス感染症は再拡大を繰り返しており、非常に厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」の4年目として、業績の回復と向上に努めてまいりました。

当期の主な取り組みは以下のとおりです。

物流事業においては、12月に、重量物の輸送事業などを行っている「株式会社UAC」物流」ならびに、化学品の保管、輸送、流通加工などを行っているナガセ物流株式会社（「センコーナガセ物流株式会社」に商号変更）をグループに迎えました。

物流センターは、センコー株式会社が7月に「立川物流センター」（東京都立川市）、2月に「栗橋PDセンター」（埼玉県加須市）を稼働させました。また、株式会社ランテックが4月に「門司支店」（北九州市門司区）で、3月に「名港支店」（名古屋市港区）で冷凍冷蔵倉庫を稼働させました。

海運事業では、センコー汽船株式会社が5月にケミカルタンカー「日扇丸」、日本マリン株式会社が8月にケミカルタンカー「吉祥」、3月にはセンコー汽船株式会社が貨物船「扇桜丸」を新造・就航させました。

海外では7月、ドイツ・デュッセルドルフ市に現地法人「Senko Logistics (Europe) GmbH」を設立し、欧州物流ネットワーク構築に向け体制強化に取り組みました。

商事・貿易事業においては、2月に家庭紙の卸売事業を行う「アズフィット株式会社」をグループに迎え、グループ内で同じく家庭紙卸売を行っているアスト株式会社との相乗効果を図ってまいります。

その他事業においては、8月に保育所や学童クラブなどを運営する「株式会社プロケア」を、11月に会員制の卸売・小売業を営む「寺内株式会社」をグループに迎えました。

また、デイサービス店舗などを運営する株式会社ビーナスは6ヵ所、住宅型老人ホームなどを運営する株式会社けいはんなヘルパーステーションは2ヵ所、回転寿司チェーンを運営する株式会社ライフイートは1ヵ所、新規出店をいたしました。

環境負荷低減への取り組みについては、センコー株式会社が日本物流団体連合会から、6月に「物流環境保全活動賞」「物流環境特別賞」を、11月に「令和2年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞」を、12月には東京納品代行株式会社が国土交通省から「令和2年度交通関係環境保全優良事業者大臣表彰」を受賞しました。

当社は、10月に「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加企業として登録されました。当社は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則を支持し、人々の生活を支援する企業グループとして持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当期の連結業績は以下のとおりであります。

（百万円）

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	570,030	572,405	2,375	0.4%
営 業 利 益	20,656	21,520	863	4.2%
経 常 利 益	20,744	22,230	1,486	7.2%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	12,081	14,240	2,159	17.9%

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けましたが、拡販、経費削減ならびにコスト改善・生産性向上にグループ全体で取り組むと共に、M & Aを推進した結果、連結営業収益、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期を上回る結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(物流事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	392,728	387,350	5,377	1.4%
セグメント利益	17,847	19,401	1,554	8.7%

ディスカウントストア、ドラッグストアなどのチェーンストア関連の物量増がありました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、住宅関連、ケミカル関連、学校給食・外食産業向けの冷凍冷蔵食品の物量などが大きく減少し、営業収益は3,873億50百万円と対前期比53億77百万円の減収となりました。利益面におきましては拡販、経費削減ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むと共に、株式会社UACJ物流ならびにセンコーナガセ物流株式会社の連結子会社化などにより、セグメント利益は194億1百万円と対前期比15億54百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	161,314	161,820	505	0.3%
セグメント利益	2,119	3,035	915	43.2%

宅配ニーズ増加に伴う日用品の販売増、家庭紙の価格是正の推進などにより、営業収益は1,618億20百万円と対前期比5億5百万円の増収、セグメント利益は30億35百万円と対前期比9億15百万円の増益となりました。

(その他事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	15,987	23,235	7,247	45.3%
セグメント利益 又は損失()	1,419	61	1,481	

株式会社プロケアならびに寺内株式会社の連結子会社化などにより、営業収益は232億35百万円と対前期比72億47百万円の増収となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ホテル、フィットネスジム、デイサービス、飲食店などの利用者が大きく減少し、セグメント損失は61百万円と対前期比14億81百万円の減益となりました。

(資産の状況)

当期末における総資産は、4,352億60百万円となり、前期末に比べ789億52百万円増加いたしました。

流動資産は、1,638億91百万円となり、前期末に比べ396億80百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が240億51百万円、受取手形及び営業未収入金が83億27百万円、商品及び製品が46億21百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、2,713億69百万円となり、前期末に比べ399億84百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が26億11百万円減少したものの、有形固定資産が385億76百万円、無形固定資産が40億20百万円増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

当期末における負債合計は、2,895億6百万円となり、前期末に比べ673億79百万円増加いたしました。

流動負債は、1,337億15百万円となり、前期末に比べ220億76百万円増加いたしました。これは、短期借入金が72億15百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が33億97百万円、電子記録債務が20億27百万円、1年内償還予定の社債が70億70百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が100億9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、1,557億91百万円となり、前期末に比べ453億2百万円増加いたしました。これは、社債が129億52百万円、転換社債型新株予約権付社債が120億89百万円、長期借入金が190億48百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

当期末の純資産は、1,457億54百万円となり、前期末に比べ115億73百万円増加いたしました。これは、自己株式の取得により39億86百万円減少したものの、利益剰余金が103億1百万円、退職給付に係る調整累計額が24億29百万円、非支配株主持分が19億77百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率は前期末から4.1ポイント低下し、31.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、232億28百万円増加し、503億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、318億58百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が226億2百万円、減価償却費が174億19百万円、減損損失が30億53百万円あったものの、負ののれん発生益が44億83百万円、法人税等の支払額として68億22百万円支出したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは463億9百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に336億18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に113億86百万円支出したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、367億57百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済に145億10百万円、ファイナンス・リース債務の返済に44億65百万円、自己株式の取得に43億12百万円、配当金の支払額に39億67百万円支出したものの、長期借入れによる収入が215億66百万円、社債の発行による収入が421億10百万円あったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	35.1	33.7	35.0	35.1	31.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	38.0	37.7	41.0	35.7	35.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.1	4.9	4.2	3.6	5.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	21.9	25.4	26.2	28.3	27.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度の財政状態につきましては、「第2 事業の状況 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、当連結会計年度においても318億58百万円の資金を得ることができました。なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

物流事業におきましては、ディスカウントストア、ドラッグストアなどのチェーンストア関連の物量増がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、住宅関連、ケミカル関連、学校給食・外食産業向けの冷凍冷蔵食品の物量などが大きく減少し、営業収益は3,873億50百万円と対前期比53億77百万円の減収となりました。利益面におきましては拡販、経費削減ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むと共に、株式会社UACJ物流ならびにセンコーナガセ物流株式会社の連結子会社化などにより、セグメント利益は194億1百万円と対前期比15億54百万円の増益となりました。

セグメント資産は3,180億64百万円と対前年比400億36百万円増加しました。

商事・貿易事業におきましては、宅配ニーズ増加に伴う日用品の販売増、家庭紙の価格は正の推進などにより、営業収益は1,618億20百万円と対前年比5億5百万円の増収、セグメント利益は30億35百万円と対前年比9億15百万円の増益となりました。

セグメント資産は656億45百万円と対前年比152億37百万円増加しました。

その他事業におきましては、株式会社プロケアならびに寺内株式会社の連結子会社化などにより、営業収益は232億35百万円と対前期比72億47百万円の増収となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ホテル、フィットネスジム、デイサービス、飲食店などの利用者が大きく減少し、セグメント損失は61百万円と対前期比14億81百万円の減益となりました。

セグメント資産は441億96百万円と対前年比252億89百万円増加しました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、下払運賃ほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社・関係会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入による資金調達を基本としており、設備投資資金や長期運転資金は、社債及び金融機関からの長期借入による資金調達を基本としております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、複数の金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動費は、36百万円であります。

主に商事セグメントにおいて新製品開発に、その他セグメントにおいて新サービス開発によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において33,321百万円の設備投資を実施いたしました。主な内容としましては、建物の増設等で15,641百万円(主に物流事業)、土地の購入等で5,730百万円(主に物流事業)、車輛運搬具等で4,975百万円(主に物流事業)等であります。

又、これら以外にも営業・生産体制の拡充を図るため、当社グループにおいて必要な設備投資を実施いたしました。所要資金については、いずれの投資も借入金及び自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定		合計
						金額	面積㎡				
本社 (東京都江東区)	物流事業 その他事業	賃貸事務所 その他	14,461	131	336	18,907	53,615	201	1,450	35,489	128 [33]

(2)連結子会社

2021年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定		合計
						金額	面積㎡				
センコー(株) (大阪市北区)	物流事業 その他事業	車輛、倉庫、 荷役機器他	34,242	4,015	708	31,508	(2,048,763) 1,060,048 [44,191]	5,115	1,858	77,448	3,429 [2,399]
センコーエーラインアマノ (株) (東京都江戸川区)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	186	781	6	475	(21,146) 18,524 [1,107]	51	-	1,500	617 [81]
アクロストランスポート(株) (東京都港区)	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	車輛 荷役機器他	146	12	41	-	-	223	366	791	403 [684]
センコーリビングプラザ(株) (東京都江東区)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	8	-	-	(60)	-	-	9	7
センコー汽船(株) (東京都江東区)	物流事業 商事・貿易 事業	賃貸事務所 船舶他	-	2,330	-	-	-	-	574	2,905	30
センコー・フォーディン グ(株) (東京都江東区)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	67
(株)SENKO International Trading (東京都江東区)	商事・貿易 事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	9
日本マリン(株) (東京都港区)	物流事業	船舶他	25	6,668	10	149	(685) 3,505	-	-	6,853	58
栄興船舶(株) (東京都港区)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	25
三協物流荷役(株) (北海道河西郡芽室町)	物流事業	車輛 その他	13	43	6	24	3,307	4	-	91	49 [129]
三協ロジスティクス(株) (北海道河西郡芽室町)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道センコー(株) (札幌市白石区)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	8	44	3	-	(540)	14	-	71	294 [240]
東北センコー運輸(株) (宮城県亶理郡亶理町)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	76	190	-	-	(7,196)	12	-	280	333 [494]
関東センコー運輸(株) (茨城県古河市)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	50	195	2	44	(4,380) 3,543 [3,543]	75	-	368	203 [233]
関越センコーロジ(株) (群馬県太田市)	物流事業	車輛 荷役機器他	50	49	22	-	-	58	-	181	53 [126]
埼玉センコーロジサービ ス(株) (さいたま市緑区)	物流事業 その他事業	車輛 整備工場 荷役機器他	6	415	8	-	(8,407)	345	-	775	348 [339]
埼玉南センコーロジ(株) (さいたま市緑区)	物流事業 その他事業	車輛 整備工場 荷役機器他	18	140	10	-	-	23	-	193	226 [352]
センコー住宅物流(株) (埼玉県蓮田市)	物流事業	車輛 荷役機器他	25	24	5	-	(9,612)	10	-	65	164 [4]
千葉センコー運輸整備(株) (千葉県市原市)	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	車輛 整備工場 荷役機器他	19	36	2	-	(2,219)	-	-	58	96 [53]
東京納品代行(株) (千葉県市川市)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	258	124	66	-	(137,423)	1,054	48	1,552	476 [1,564]

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定	合計	
						金額	面積㎡				
柏センコー運輸(株) (千葉県柏市)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	-	219	-	-	(960)	-	-	220	144 [676]
野田センコーロジサービス(株) (千葉県野田市)	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	車輛 荷役機器他	-	65	-	-	-	-	-	66	229 [267]
(株)プリティポーターズ (千葉県船橋市)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	-	-	-	-	-	-	-	4 [1]
神奈川センコー運輸(株) (川崎市川崎区)	物流事業	荷役機器他	37	134	-	-	-	2	-	175	204 [32]
安全輸送(株) (横浜市戸塚区)	物流事業	車輛 荷役機器他	321	295	13	666	13,950 [49,610]	398	-	1,696	566 [470]
JCN関東(株) (横浜市戸塚区)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	-	-	-	-	-	-	-	17 [62]
厚木センコー運輸(株) (神奈川県厚木市)	物流事業	荷役機器他	-	108	-	-	-	2	-	111	133 [449]
西関東センコーロジ(株) (神奈川県愛甲郡愛川町)	物流事業	車輛 荷役機器他	1	37	-	-	-	20	-	59	103 [375]
北陸センコー運輸(株) (福井県福井市)	物流事業	車輛 荷役機器他	14	4	-	44	(2,704) 6,118	-	-	64	54 [11]
富士センコー運輸(株) (静岡県富士市)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	30	48	2	-	-	12	-	93	164 [330]
大東センコーアポロ(株) (静岡県掛川市)	物流事業	荷役機器他	-	-	-	-	(63)	-	-	-	12 [5]
東海センコー運輸(株) (愛知県小牧市)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	-	-	-	-	(2,262)	5	-	6	115 [30]
(株)UACJ物流 (名古屋港区)	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	車輛 荷役機器他	122	443	18	-	(16,356)	-	19	603	171 [34]
豊橋センコー運輸(株) (愛知県豊橋市)	物流事業	車輛 荷役機器他	15	2	-	-	(7,073)	2	-	20	43 [3]
三重センコーロジ(株) (三重県鈴鹿市)	物流事業	荷役機器他	16	100	1	-	(6,814)	-	-	118	102 [58]
滋賀センコー運輸整備(株) (滋賀県草津市)	物流事業 その他事業	車輛 整備工場 荷役機器他	19	34	10	-	(17,880)	5	-	69	177 [166]
京都センコー運輸(株) (京都府長岡京市)	物流事業	車輛 荷役機器他	6	91	1	-	-	72	-	171	84 [122]
大阪センコー運輸(株) (大阪府高槻市)	物流事業	車輛 荷役機器他	26	157	6	267	(11,788) 730 [730]	4	-	462	250 [140]
センコーメディカルロジス ティクス(株) (大阪市北区)	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	車輛 荷役機器他	-	-	-	-	-	-	-	-	7
東京納品代行西日本(株) (大阪市住之江区)	物流事業	車輛 荷役機器他	9	1	3	-	-	20	-	33	106 [128]
南海通運(株) (大阪府泉大津市)	物流事業	車輛、倉庫、 荷役機器他	117	8	-	181	7,958	-	-	307	56 [2]

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定		合計
						金額	面積㎡				
臨海倉運(株) (大阪府泉大津市)	物流事業	倉庫 荷役機器他	3	-	-	25	3,304	-	-	29	-
南大阪センコー運輸整備(株) (大阪府泉大津市)	物流事業 その他事業	車輛 整備工場 荷役機器他	13	193	6	-	(4,360)	12	-	225	336 [216]
日栄港運(株) (大阪市大正区)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	7
センコーナガセ物流(株) (兵庫県尼崎市)	物流事業	車輛、倉庫、 荷役機器他	1,192	49	10	834	(928) 33,110	-	-	2,087	29
センコーナガセ物流サポ ート(株) (兵庫県尼崎市)	物流事業	荷役機器他	-	-	-	-	-	-	-	-	29
阪神センコー運輸(株) (兵庫県尼崎市)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	68	231	11	-	(2,297)	-	-	311	182 [20]
江坂運輸(株) (兵庫県西宮市)	物流事業 その他事業	車輛 荷役機器他	552	31	9	-	(12,257)	-	-	593	156 [101]
阪神運送(株) (兵庫県西宮市)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	5	-	-	-	-	-	5	8 [2]
奈良センコー物流(株) (奈良県大和郡山市)	物流事業	車輛 荷役機器他	37	165	2	-	(3,704)	14	-	220	93 [14]
岡山センコー運輸(株) (岡山県倉敷市)	物流事業	車輛 荷役機器他	5	152	1	-	(505)	14	-	174	161 [61]
栄吉海運(株) (岡山県玉野市)	物流事業	船舶他	75	1,155	10	454	(958) 20,267 [1,200]	-	192	1,888	112 [9]
東栄汽船(株) (岡山県玉野市)	物流事業	船舶他	-	79	-	-	-	-	-	79	-
栄吉曳船(株) (岡山県玉野市)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ハーコブ(株) (広島市安佐北区)	物流事業	車輛 荷役機器他	83	116	2	287	(6,208) 11,657	3	-	494	142 [23]
三協貨物(株) (広島市安佐南区)	物流事業	車輛 荷役機器他	147	299	1	11	(15,242) 3,633	-	-	460	143 [87]
山陽センコー運輸(株) (山口県山口市)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	23	-	-	-	-	-	23	57 [29]
福岡センコー運輸(株) (福岡市東区)	物流事業	車輛 荷役機器他	1	102	2	-	-	2	-	109	125 [24]
九州センコーロジ(株) (佐賀県三養基郡基山町)	物流事業	車輛 荷役機器他	-	105	10	-	(15,152)	-	-	116	122 [16]
南九州センコー(株) (熊本県水俣市)	物流事業	車輛 荷役機器他	38	332	6	-	-	74	-	452	289 [55]
宮崎センコー運輸整備(株) (宮崎県延岡市)	物流事業 その他事業	車輛 整備工場 荷役機器他	142	161	10	30	(16,893) 2,644	4	-	349	128 [8]
宮崎センコーアポロ(株) (宮崎県延岡市)	物流事業 その他事業	荷役機器他	27	27	1	-	-	3	-	59	282 [31]
センコーブランテック(株) (宮崎県延岡市)	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	荷役機器他	54	53	5	-	(13,397)	-	-	113	55
(株)綾建設 (宮崎県延岡市)	物流事業 その他事業	その他	-	-	-	66	-	-	-	67	8 [1]

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定	合計	
						金額	面積㎡				
SK MARINE S.A. (Panama)	物流事業	船舶他	-	72	-	-	-	-	-	72	-
Osorno Shipholdings S.A. (Panama)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Rupanco Inc. (Marshall Islands)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Senko(USA)Inc. (アメリカ イリノイ州)	物流事業	車輛 荷役機器他	634	435	-	42	-	34	56	1,203	55
SENKO LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V. (Mexico Querétaro)	物流事業	車輛 その他	-	90	4	174	-	-	-	268	9
大連三興物流有限公司 (中国 遼寧省)	物流事業	その他	401	11	8	285	-	-	-	706	41
大連扇拡貿易有限公司 (中国 遼寧省)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青島扇拡物流有限公司 (中国 青島市)	物流事業	車輛 その他	-	17	66	-	-	-	-	83	39
扇拡物流(上海)有限公司 (中国 上海市)	物流事業 その他事業	その他	-	-	4	-	-	-	-	4	8
上海扇拡国際貨運有限公司 (中国 上海市)	物流事業 その他事業	車輛 その他	-	67	62	-	-	-	-	130	131
広州扇拡物流有限公司 (中国 広東省)	物流事業	荷役機器他	-	5	-	-	-	-	-	5	12
Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd. (中国 香港特別行政区)	物流事業 その他事業	その他	-	-	1	-	-	-	-	1	5
Senko(Thailand)Co.,Ltd. (Thailand Bangkok)	物流事業 商事・貿易 事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	19
SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION (THAILAND) CO., LTD. (Thailand Chonburi)	物流事業	荷役機器他	998	22	5	246	-	24	-	1,297	56
M-Senko Logistics Co., Ltd. (Thailand Bangkok)	物流事業	車輛 倉庫他	2,332	799	136	-	-	-	1,502	4,771	485
Best Global Logistics Ltd. (Thailand Bangkok)	物流事業	その他	13	-	13	-	-	-	1	28	89
Best Global Logistics (Thailand) Ltd. (Thailand Bangkok)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SKC LOGISTICS CO.,Ltd. (Cambodia Banteay Meanchey)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Senko International Logistics Pte.Ltd. (Singapore Singapore)	物流事業 その他事業	その他	-	8	2	-	-	43	-	54	32
Skylift Consolidator(Pte) Ltd. (Singapore Singapore)	物流事業	その他	-	-	8	-	-	299	-	307	97

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定	合計		
						金額	面積㎡					
Skylift Districentre(Pte) Ltd. (Singapore Singapore)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SENKO DISTRIBUTION SERVICE(VIETNAM) Company Limited. (Hung Yen Vietnam)	物流事業 商事・貿易 事業	車輛 その他	481	9	4	-	-	-	-	-	495	31
Senko Logistics Australia Pty Ltd (Ingleburn Australia)	物流事業 商事・貿易 事業	車輛 荷役機器他	-	4	-	-	-	-	-	-	5	13
NH-SENKO LOGISTICS CO.,LTD. (韓国 慶尚南道昌原市)	物流事業	車輛 倉庫他	1,460	9	4	-	-	-	-	-	1,474	16
Senko Logistics (Europe) GmbH (Dusseldorf Germany)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
㈱ランテック (福岡市博多区)	物流事業 その他事業	車輛、倉庫、 荷役機器他	16,554	2,938	212	13,387	(108,893) 293,170	4,741	32	37,867	2,537 [237]	
ランテックサービス㈱ (埼玉県川口市)	物流事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中四国ロジスティクス㈱ (香川県高松市)	物流事業	車輛 荷役機器他	135	32	5	3	(6,493) 23	-	-	-	176	66 [19]
北日本運輸㈱ (石川県白山市)	物流事業	車輛 荷役機器他	268	139	-	274	10,728	3	-	-	685	62 [6]
センコー商事㈱ (東京都江東区)	商事・貿易 事業 その他事業	賃貸事務所 その他	241	6	17	460	(1,857) 10,203	-	-	-	725	103 [2]
㈱オバタ (秋田県大館市)	商事・貿易 事業	その他	9	-	-	-	(975)	-	-	-	9	12 [1]
㈱丸藤 (神戸市灘区)	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	その他	28	-	3	24	1,075 [412]	-	-	-	56	87 [41]
㈱オクムラ (大阪市浪速区)	商事・貿易 事業	その他	3	1	-	6	894	1	-	-	13	43 [33]
㈱スマイル (東京都江東区)	商事・貿易 事業	その他	32	28	7	-	(582)	101	-	-	169	273 [70]
㈱タカノ機械製作所 (東京都文京区)	商事・貿易 事業	その他	4	-	1	-	-	-	-	-	5	14
富士ラベル㈱ (群馬県高崎市)	商事・貿易 事業	その他	1	57	-	49	1,999	4	-	-	114	29 [4]
上海斯美樂貿易有限公司 (中国 上海市)	商事・貿易 事業	その他	-	-	1	-	-	-	-	-	1	16
HONG KONG SMILE CORP LIMITED (中国 香港特別行政区)	商事・貿易 事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SMILECORP VIETNAM CO.,LTD. (Ho Chi Minh,Vietnam)	商事・貿易 事業	その他	-	-	1	-	-	-	-	-	1	4
KOREA SMILE CORP. (韓国 ソウル特別市)	商事・貿易 事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
アズフィット㈱ (東京都中央区)	商事・貿易 事業	車輛 その他	318	10	21	932	1,515	23	-	-	1,306	117
芙蓉流通㈱ (静岡県富士市)	物流事業	車輛 その他	4	3	-	-	-	69	-	-	77	56

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器 具及び 備品	土地		有形 リース 資産	建設 仮勘 定	合計	
						金額	面積㎡				
アスト㈱ (大阪市中央区)	商事・貿易 事業	賃貸事務所 その他	138	7	24	508	12,006 [1,360]	2	-	682	168 [14]
デリバリーエース㈱ (静岡県富士市)	物流事業	車輛 その他	-	10	2	-	(1,872)	-	-	12	21 [9]
センコーフーズ㈱ (大阪市北区)	その他事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2 [1]
㈱イエノカカンパニー (東京都千代田区)	その他事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	10 [75]
㈱プロケア (東京都新宿区)	その他事業	その他	771	-	27	-	-	30	-	829	489 [455]
㈱ブルーアースジャパン (山梨県甲府市)	その他事業	車輛 その他	584	4	50	247	(9,221) 5,766	-	-	887	59 [134]
寺内㈱ (大阪市中央区)	その他事業	その他	1,028	-	83	1,829	4,512	-	-	2,941	269 [322]
㈱ビーナス (堺市堺区)	その他事業	車輛 その他	342	1	81	43	240	-	-	468	467 [608]
㈱けいはんなヘルパース テーション (奈良県奈良市)	その他事業	その他	43	-	10	-	-	1	-	55	86 [167]
㈱ライフイト (広島県福山市)	その他事業	車輛 その他	318	24	44	156	(31,485) 2,848 [1,131]	17	49	611	39 [691]
㈱センコースクールファーム鳥取 (鳥取県東伯郡湯梨浜町)	その他事業	その他	64	1	2	-	-	-	-	68	5 [15]
㈱センコー保険サービス (東京都江東区)	その他事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	23
ロジ・ソリューション㈱ (東京都江東区)	物流事業 その他事業	情報機器他	-	-	-	-	-	-	-	-	73 [1]
ロジファクタリング㈱ (東京都江東区)	物流事業 商事・貿易 事業 その他事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	18 [9]
センコー不動産㈱ (東京都江東区)	その他事業	賃貸事務所 その他	630	-	-	666	-	-	-	1,297	9
センコークリエイティブ マネジメント㈱ (東京都江東区)	商事・貿易 事業 その他事業	宿泊設備他	60	16	33	-	-	454	-	564	96 [25]
㈱クレフィール湖東 (滋賀県東近江市)	その他事業	宿泊設備他	-	-	-	-	-	-	-	-	39 [82]
センコー情報システム㈱ (大阪府八尾市)	商事・貿易 事業 その他事業	賃貸事務所 情報機器他	60	1	15	-	-	58	6	142	203
S・T・A・F・F㈱ (大阪市北区)	物流事業 その他事業	その他	3	-	-	-	-	-	-	4	20 [459]
センコー・アセットマネジ メント㈱ (大阪市北区)	その他事業	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	11
センコービジネスサポート ㈱ (宮崎県延岡市)	その他事業	その他	655	21	94	128	6,570	10	4	913	304 [145]
連結子会社計	-	-	66,940	24,985	2,123	54,542	(2,560,207) 1,543,846 [103,283]	13,59 2	4,716	166,90 0	19,066 [14,381]

(3)合計

2021年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地		有形リース 資産	建設仮勘定	合計	
				金額	面積㎡				
提出会社	14,461	131	336	18,907	53,615	201	1,450	35,489	128 [33]
連結子会社	66,940	24,985	2,123	54,542	(2,550,986) 1,527,352 [103.283]	13,592	4,716	166,900	19,066 [14,381]
内部消去	1,200	60	71	8,178	-	-	317	7,160	-
合計	80,201	25,056	2,388	81,628	(2,550,986) 1,580,967 [103.283]	13,793	6,484	209,550	19,194 [14,414]

- (注) 1. 土地の面積の()は、連結会社以外から賃借している面積を外書きしております。
 2. 土地の面積の[]は、連結会社以外への賃貸している面積を内書きしております。
 3. 連結会社以外からの賃借施設に係る年間賃借料は、土地、建物を中心に32,013百万円であります。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 5. 連結会社以外からの賃借設備(リース設備)は以下のとおりです。

区分	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	フォークリフト、物流機器他	5	3,713	16,458
その他 (工具器具及び備品)	OA機器他	5	3,750	11,870
合計	-	-	7,464	28,329

6. 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2021年3月31日現在

セグメントの名称	設備名	総予算額 (百万円)	支払済額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着手 年月	完成 年月	完成後の 増加能力
物流事業	センコー 岐阜羽島PDセンター	4,778	1,993	2,785	2020.1	2021.4	延床面積 30,513m ²
	センコー 泉南PDセンター	6,358	2,019	4,339	2019.12	2022.2	延床面積 32,689m ²
	センコー 岩槻物流新拠点	4,918	14	4,904	2021.4	2022.3	延床面積 27,041m ²
	センコー 湾岸弥富PDセンター	6,925	68	6,857	2020.5	2022.4	延床面積 44,739m ²
	センコー 浦和大門物流センター	21,450	-	21,450	2021.5	2023.3	延床面積 75,649m ²
	センコー 京葉PDセンター	6,833	2,550	4,283	2021.3	2022.12	延床面積 29,509m ²
	センコー 日向PDセンター2号倉庫	3,718	-	3,718	2021.3	2023.3	延床面積 23,573m ²
	車輛の代替及び増車	7,464	-	7,464	2021.4	2022.3	(注2)
	荷役設備の代替及び増設	4,188	-	4,188	2021.4	2022.3	(注2)
	その他生産設備及び 非生産設備	1,449	-	1,449	2021.4	2022.3	(注2)
商事・貿易事業	その他生産設備及び 非生産設備	1	-	1	2021.4	2022.3	(注2)
その他事業	その他生産設備及び 非生産設備	1,042	-	1,042	2021.4	2022.3	(注2)
合計		69,124	6,644	62,480			

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金62,480百万円については、借入金及び自己資金により充当する予定であります。

2. 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としているため、記載しておりません。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
4. 設備名称は今後変更の可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,952,221	152,952,221	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	152,952,221	152,952,221	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2017年3月9日取締役会決議（2022年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (2021年3月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）(注)1	10,009 [10,008]
新株予約権の数（個）(注)1	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）(注)1	-
新株予約権の目的となる株式の種類(注)1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）(注)1	10,752,688（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）(注)1	1株当たり 930.0（注）3
新株予約権の行使期間(注)1	自 2017年4月11日 至 2022年3月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）(注)1	発行価格 930 資本組入額 465 (注)4
新株予約権の行使の条件(注)1	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	-
代用払込みに関する事項(注)1	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)5

(注)1. 当事業年度の末日における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

2. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額（10,000,000円）の合計額を、下記(注)3記載の転換価額で除した数といたします。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。なお、下記転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大整数は、提出日の前月末現在で10,752,688株であります。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

(1)各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額といたします。

(2)転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数を指します。

$$\begin{aligned} \text{調整後転換価額} &= \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり時価}} \end{aligned}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがあります。但し、当社のストック・オプション・プランに基づく場合その他社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をいたします。但し、かかる承継及び交付については、その時点において適用のある法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税負担を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件といたします。また、かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものといたします。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいうものといたします。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりであります。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記3と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が、当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使できる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記に記載する本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

2021年3月2日取締役会決議（2025年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (2021年3月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）(注)1	22,108 [22,104]
新株予約権の数（個）(注)1	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）(注)1	-
新株予約権の目的となる株式の種類(注)1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）(注)1	18,062,397 [18,098,058] (注)2
新株予約権の行使時の払込金額（円）(注)1	1株当たり 1,218 [1,215.60] (注)3
新株予約権の行使期間(注)1	自 2021年4月1日 至 2025年3月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）(注)1	発行価格 1,218 [1,215.60] 資本組入額 609 [608] (注)4
新株予約権の行使の条件(注)1	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	-
代用払込みに関する事項(注)1	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)5

(注)1. 当事業年度の末日における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

2. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額（10,000,000円）の合計額を、下記(注)3記載の転換価額で除した数といたします。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。なお、下記転換価額で算出される新株予約権の目的となる株式の数の最大整数は、提出日の前月末現在で18,098,058株であります。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

(1)各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額といたします。

(2)転換価額は1,218円といたします。ただし、2021年6月25日開催の第104期（2021年3月期）定時株主総会において期末配当を1株につき15円とする剰余金配当案が承認可決され、2021年3月期の年間配当金が1株につき28円と決定されたことに伴い、転換価額は1,215.60円に調整し、2021年4月1日以降適用しております。

(3)転換価額は、当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり時価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがあります。但し、当社のストック・オプション・プランに基づく場合その他社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- (1) 組織再編等が生じた場合、当社は承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をいたします。但し、かかる承継及び交付については、その時点において適用のある法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税負担を含む。）を負担せず、それを実行することが可能であることを前提条件といたします。また、かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものといたします。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいうものといたします。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりであります。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記3と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が、当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使できる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記に記載する本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)1	8,027	152,861	2,516	26,528	2,516	24,619
2020年7月20日(注)2	90	152,952	36	26,564	35	24,655

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

(注)2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行によるものであります。

発行価額 797円

資本組入額 399円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)8名、当社執行役員4名、当社常務理事5名、当社子会社取締役(社外取締役を除く)6名、当社子会社執行役員20名及び当社子会社常務理事30名

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	23	205	228	8	7,247	7,760	-
所有株式数 (単元)	-	583,840	18,290	373,240	293,254	22	260,345	1,528,991	53,121
所有株式数の 割合(%)	-	38.18	1.20	24.41	19.18	0.00	17.03	100	-

(注)自己株式4,073,498株は、「個人その他」に40,734単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,440	14.40
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,676	7.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,921	7.34
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	4.56
センコーグループ従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	6,521	4.38
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,252	2.86
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	4,039	2.71
JPMORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANKSTREET, CANARYWHARF, LONDON, E14 5JP, UNITEDKINGDOM(東京都港区港南 2丁目15番1号)	3,638	2.44
株式会社かんぽ生命保険(常任 代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目3番1号(東 京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,620	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,439	2.31
計	-	76,334	51.27

- (注) 1. 株式会社日本カストディ信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は21,440千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は10,921千株であります。
3. 2020年6月15日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社としては2021年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,300	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,878	6.46
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,114	0.73
計	-	13,293	8.70

4. 2020年7月21日付にて三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては2021年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	3,384	2.21
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	4,375	2.85
計	-	7,760	5.06

5. 2021年3月22日付にて野村證券株式会社及びその共同保有者より大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社としては2021年3月31日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	4,115	2.62
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,133	1.98
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	4,698	3.07
計	-	11,947	7.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,073,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,825,700	1,488,257	-
単元未満株式	普通株式 53,121	-	-
発行済株式総数	152,952,221	-	-
総株主の議決権	-	1,488,257	-

(注)1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式98株、株式付与E S O P信託口が保有する40株及び役員報酬B I P信託口が保有する73株が含まれております。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する341,700株(議決権の数3,417個)及び役員報酬B I P信託口が保有する348,800株(議決権の数3,488個)は「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコーグループホールディングス株式会社	東京都江東区潮見二丁目8番10号	4,073,400	-	4,073,400	2.66
計	-	4,073,400	-	4,073,400	2.66

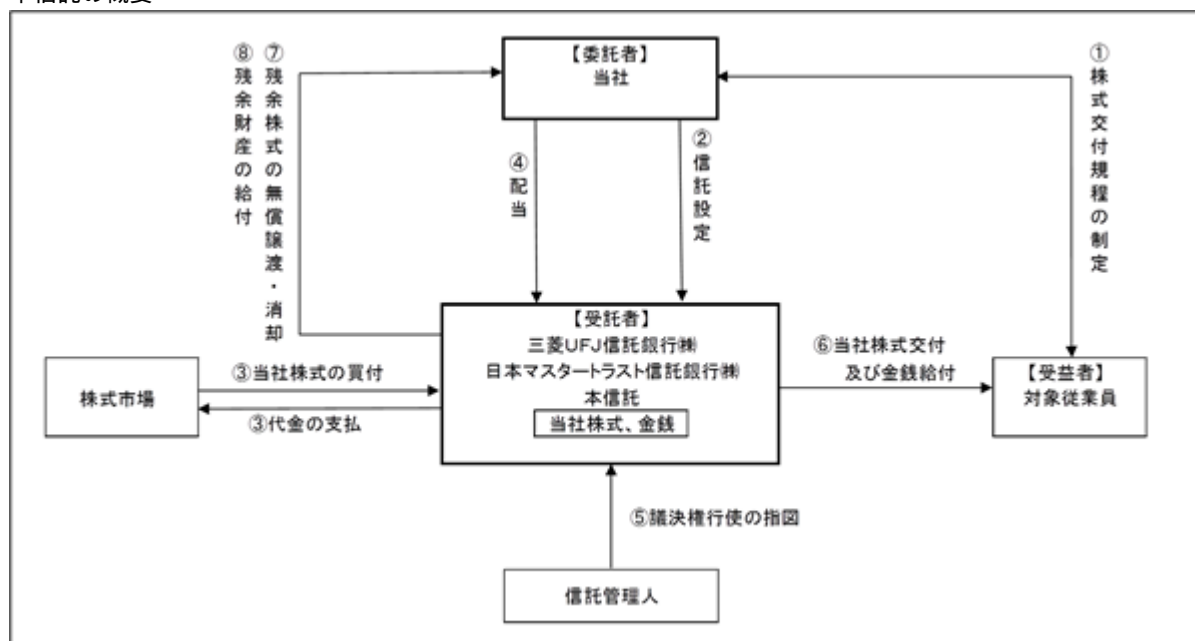
(注)株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 株式付与 E S O P 信託

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じた株式交付型インセンティブ・プランを通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び当社のグループ子会社（以下「対象子会社」といい、当社及び対象子会社を併せて、以下「対象会社」といいます。）の幹部社員（以下「対象従業員」といいます。）を対象とした、インセンティブ・プラン（以下「本制度」といいます。）を導入いたしております。本制度では、株式付与 E S O P（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「本信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランです。本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

本信託の概要



対象会社は本信託の導入に際して株式交付規程を制定します。

当社は、受益者要件を充足する対象会社の対象従業員を受益者とする本信託を金銭で設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で信託された金銭を原資として、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場から取得します。

本信託内の当社株式に対する配当は、他の当社株式と同様に行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使の指図を行い、本信託はこれに従って株主としての権利を行使します。

信託期間中、対象従業員は対象会社ごとの株式交付規程に従い、毎年一定のポイントの付与を受けた上で、かかるポイント数の一定割合に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については、信託契約の定めに従い、信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭を受領します。

信託期間中の業績目標の未達等により、信託期間満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更及び追加信託を行うことにより本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡した上で、当社は、取締役会決議によりその消却を行う予定です。

本信託の終了時に、受益者要件を充足する対象従業員に分配された後の残余財産は、当社に帰属する予定です。また、信託費用準備金を超過する部分については、対象会社及び対象従業員と利害関係のない団体へ寄附を行う予定です。

- 1 受益者要件を充足する対象従業員への当社株式の交付により本信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に本信託が終了します。なお、各対象会社は、（対象子会社は当社を通じて）本信託に対し、当社株式の取得資金として追加で金銭を信託する可能性があります。
- 2 信託期間の満了時において、信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、本信託の信託期間を延長することがあります。

信託契約の内容

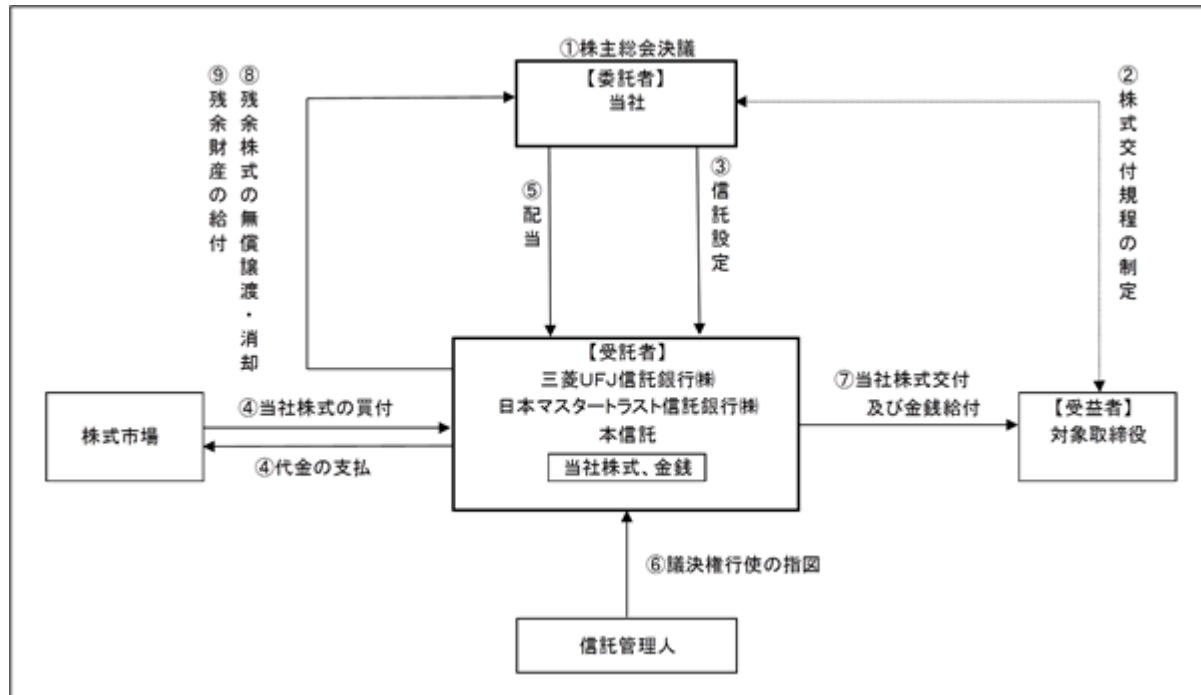
信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	対象会社の対象従業員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	対象従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	対象会社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2017年9月22日 2020年8月13日に信託期間の延長に関する合意を締結
信託の期間	2017年9月22日～2023年9月30日
制度開始日	2017年9月22日 2018年8月1日よりポイントを付与
議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
当初信託金の上限額	320.0百万円（信託報酬・信託費用を含みます。）
株式の取得時期	2017年10月2日～2017年10月20日
追加信託金上限額	10.0百万円 1
追加分の株式の取得時期	2018年8月15日～2018年9月30日 1
延長分の信託金上限額	133.0百万円（信託報酬・信託費用を含みます。） 2
延長分の株式の取得時期	2020年8月17日～2020年9月23日 2
株式の取得方法	株式市場から取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

- 1 当社グループの中長期的な業績向上ならびにより一層の企業価値向上に資する制度とすべく、2017年9月22日の取締役会決議により、対象従業員に対する株式交付額の増額および対象子会社の追加を行いました。
- 2 当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、2020年8月11日の取締役会決議により、本制度を継続し本信託を3年間延長することといたしました。

2. 役員報酬BIP信託

当社は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び当社のグループ子会社（以下「対象子会社」といい、当社及び対象子会社を合わせて、以下「対象会社」といいます。）の取締役（社外取締役および国内非居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「本信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を取締役等に交付または給付（以下「交付等」といいます。）する制度です。

本信託の概要



対象会社は、対象会社ごとに、株主総会において、本制度の導入に関する役員報酬の承認決議を得ます。

対象会社は、対象会社ごとに、本制度の内容に係る株式交付規程を制定します。

対象子会社は、それぞれにおける株主総会の承認決議の範囲内で、対象子会社の取締役に対する報酬の原資となる金銭を当社に拠出します。当社は対象子会社から拠出を受けた金銭に、の当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内で当社の取締役に対する報酬の原資となる金銭をあわせて信託し、受益者要件を満たす対象取締役を受益者とする本信託を設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。本信託が取得する株式数は、における株主総会の承認決議の範囲内とします。なお、本信託内の当社株式は、対象会社ごとに拠出した金額に応じて、対象会社ごとに勘定を分けて管理します。

本信託内の当社株式に対する配当は、他の当社株式と同様に行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

信託期間中、対象取締役は対象会社ごとの株式交付規程に従い、一定のポイントの付与を受けた上で、かかるポイント数の一定割合に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については、信託契約の定めに従い、信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭を受領します。

信託期間中の業績目標の未達等により、信託期間満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更及び追加信託を行うことにより本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡した上で、当社は、取締役会決議によりその消却を行う予定です。

本信託の終了時に、対象取締役に分配された後の財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属する予定です。また、信託費用準備金を超過する部分については、対象会社及び対象取締役と利害関係のない団体へ寄附を行う予定です。

受益者要件を満たす対象取締役への当社株式等の交付等により本信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に本信託が終了します。なお、各対象会社は、(対象子会社は当社を通じて)当該対象会社の対象取締役に対する交付等の対象とする当社株式の取得資金として、株主総会決議でそれぞれ承認を受けた範囲内で、本信託に対し、追加で金銭を信託する可能性があります。

信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	対象取締役に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	対象取締役のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	対象会社と利害関係のない第三者（公認会計士）
信託契約日	2017年9月22日 2020年8月13日に信託期間の延長に関する合意を締結
信託の期間	2017年9月22日～2023年9月30日
制度開始日	2017年9月22日 2018年8月1日よりポイントを付与
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
当初信託金の上限額	180.0百万円（信託報酬・信託費用を含みます。）
株式の当初取得時期	2017年10月2日～2017年10月20日
追加信託金上限額	217.9百万円 1
追加分の株式の取得時期	2018年8月15日～2018年9月20日 1
延長分の信託金上限額	152.2百万円（信託報酬・信託費用を含みます。） 2
延長分の株式の取得時期	2020年8月17日～2020年9月23日 2
株式の取得方法	株式市場から取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

1 当社グループの中長期的な業績向上ならびにより一層の企業価値向上に資する制度とすべく、2018年6月27日の定時株主総会決議により、主要グループ子会社の取締役に対する株式報酬額の増額および対象子会社の追加を行いました。

2 中長期的な会社業績の向上と企業価値増大に対する貢献意識を高めることを目的として、2020年8月11日の取締役会決議により、本制度を継続し本信託期間を3年間延長することといたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年3月2日)での決議状況 (取得期間 2021年3月3日～2021年6月30日)	4,700,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,940,800	3,999,912,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1. 上記取締役会において、自己株式の取得方法は㈱東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けとすることを決議しております。

2. 上記取締役会決議による自己株式の取得は、2021年3月3日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	453	440,369
当期間における取得自己株式	8	8,176

(注)1. 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

2. 上記の取得自己株式には、株式付与E S O P信託口が取得した当社株式および役員報酬B I P信託口が取得した当社株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使) (単元未満株の買増請求による処分)	64,000 -	22,730,381 -	35,000 -	34,777,364 -
保有自己株式数	4,073,498	-	4,038,506	-

(注)1. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株の買増請求による株式は含まれておりません。

2. 上記の処理自己株式数および保有自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式数及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式数を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき15円とし、先に実施いたしました中間配当金（1株につき13円）とあわせ、当期の配当金は1株につき28円となりました。この結果、当事業年度の連結配当性向は29.8%となりました。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の企業価値を高めるために、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資等に充当するものであります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月6日 取締役会決議	1,986	13
2021年6月25日 定時株主総会決議	2,233	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

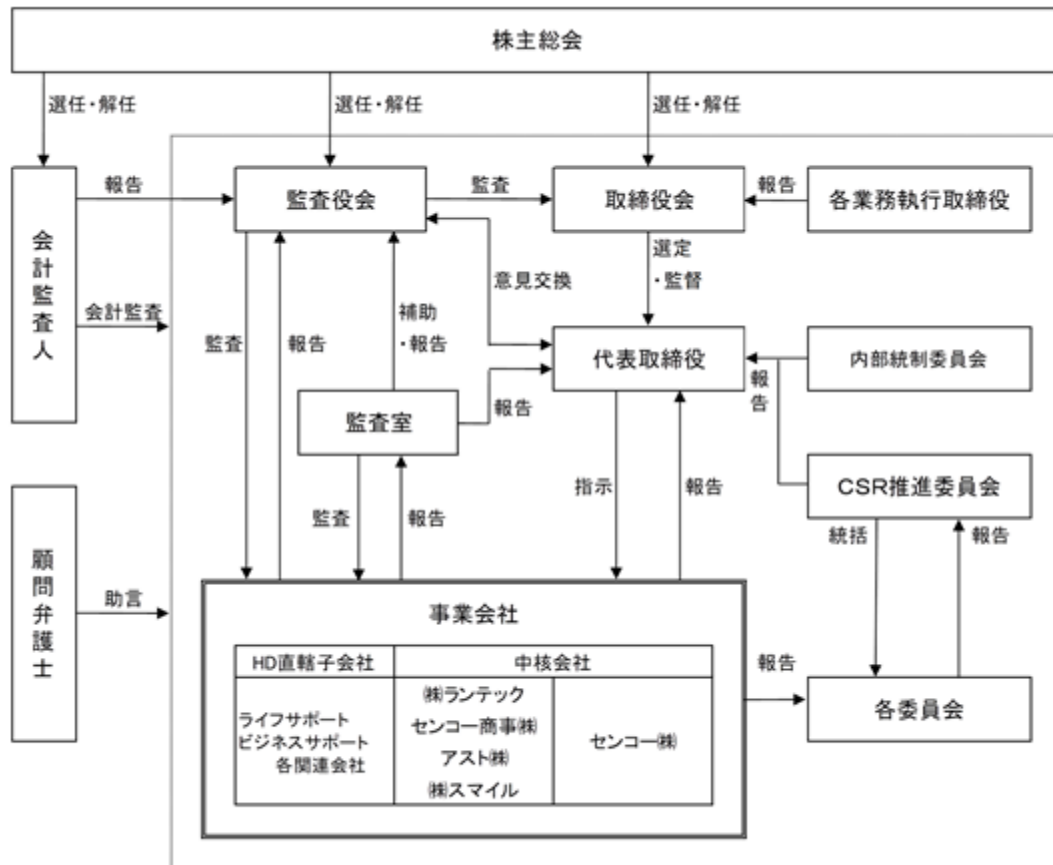
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令順守）に徹した企業行動に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制等を踏まえ、経営の透明性と法令順守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概念図



当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。取締役会の議長は代表取締役社長福田泰久であり、その他の構成員は、取締役常務執行役員である佐々木信郎、白木健一、取締役である山中一裕、米司博、谷口玲、高梨利雄、飴野仁子（社外取締役）、杉浦康之（社外取締役）、荒木葉子（社外取締役）、奥野史子（社外取締役）であります。また、当社は定款において、「取締役は、12名以内とする」、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」、「取締役の選任決議は累積投票によらないものとする」旨を定めております。

当社の監査役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、監査に関する重要な事項について報告・協議・決議を行っております。監査役会の議長は常勤監査役上中正敦であり、その他の構成員は常勤監査役である鷲田正己、松友泰（社外監査役）及び監査役である岡野芳郎（社外監査役）であります。また当社は定款において、「監査役は、4名以内とする」、「監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定めております。

取締役、執行役員及び重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程及び職務権限規程を定め、権限と責任を明確にすると共に、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。

グループ全体のCSR（企業の社会的責任）経営を推進するため、CSR推進委員会を設置し、関連事業法等の法令順守、企業リスク、企業倫理、社会貢献活動に関する各委員会の活動方針・計画の統括を行っております。CSR推進委員会の議長は代表取締役社長福田泰久であり、その他の当社の構成員は、取締役常務執行役員佐々木信郎、取締役常務執行役員白木健一、取締役山中一裕、取締役米司博、取締役

谷口玲、取締役高梨利雄、常務執行役員竹谷聡、執行役員長友孝司、執行役員小久保悟、執行役員森口嘉久、監査室長の他、当社グループ会社の取締役及び執行役員4名であります。また、内部統制活動の高度化・定着化を図るため内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備評価・運用評価の統括等をおこなっております。内部統制委員会の議長は執行役員新田浩隆であり、構成員は常務執行役員竹谷聡、IT推進部長、経営管理部長、グループ管轄部長、法務グループ長の他当社グループ会社管理部門長1名であります。

当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人と会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社グループの「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」は以下の通りです。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) グループ全体のCSR(企業の社会的責任)経営を推進するために、CSR推進委員会を設け、その統括管理の下、各委員会(コンプライアンス、企業倫理、リスク管理、環境推進、社会貢献)を設置する。また、グループの内部統制活動を継続し高度化を図るために内部統制委員会を設置する。

ロ) グループ全体の企業倫理・法令順守の強化に向けて「センコーグループ企業行動規準」を定め、それを推進するために各委員会を設け、周知徹底、充実を図るとともに、内部通報制度として「内部通報規程(ヘルプライン)」を定める。

ハ) 取締役会は、「取締役会規程」及び「職務権限規程」の定めるところに従い招集し、決議を行う。

ニ) 監査役は、法令及び監査役会において定める監査方針に従い、取締役及び執行役員の職務執行を監査する。

ホ) 監査室(内部監査部門)は、適切な業務運営体制を確保すべく、内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務の執行に係る情報は、「機密管理規程」並びに「情報セキュリティ規程」に基づき、それぞれの職務に従い適切に保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) 当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防及び善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定め、各リスクの統括部門は、グループ全体のリスクの低減、発生時の適切な対応等に向けた規則等を制定し、周知する。

ロ) リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該リスクを統括する部門及びリスクの発生が予測される部門が協働して、取締役会に報告を行う。

ハ) 監査室は、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会へ報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 取締役、執行役員及び重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、「取締役会規程」及び「職務権限規程」を定め、権限と責任を明確にする。

ロ) 会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、会議体を組織し、審議する。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ会社は経営報告を作成し、グループ会社統括部門、当社監査役等に提出する。

ロ) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

A. 当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防及び善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定め、各リスクの統括部門は、グループ全体のリスクの低減、発生時の適切な対応等に向けた規則等を制定し、周知する。

B. グループ会社においてリスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該リスクを統括する部門及びリスクの発生が予測されるグループ会社が協働して、リスクを統括する委員会に報告を行う。

C. 監査室は、グループ会社の管轄部門と連携して、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会へ報告する。

八) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ会社の取締役及び使用人が、適切かつ効率的に職務を執行するために、「職務権限規程」及び「職務権限表」並びに「海外現地法人職務権限表」を定め、グループ全体の統一的な管理体制の確立を図る。

二) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- A. グループ全体のCSR（企業の社会的責任）経営を推進するために、CSR推進委員会を設け、その統括管理の下、各委員会（コンプライアンス、企業倫理、リスク管理、環境推進、社会貢献）を設置する。また、グループの内部統制活動を継続し高度化を図るために内部統制委員会を設置する。
- B. グループ全体の企業倫理・法令順守の強化に向けて「センコーグループ企業行動規準」を定め、それを推進するために各委員会を設け、周知徹底、充実を図るとともに、内部通報制度として「内部通報規程（ヘルプライン）」を定める。
- C. グループ会社の取締役及び使用人は、職務の執行にあたり「職務権限規程」及び「職務権限表」並びに「海外現地法人職務権限表」を順守する。
- D. 監査役は、グループ会社の監査役との連携を図り、グループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるような体制を構築する。
- E. 監査室は、グループ全体の適切な業務運営体制を確保すべく、グループ会社の管轄部門と連携して監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告する。

監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査室所属の使用人が監査役会の職務を補助する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査室所属の使用人の人選等については、監査役会の意向を尊重し、当該使用人は監査役の指示に適切に対応する。

当社の取締役及び使用人、並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役及び使用人、並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく当社の監査役会に報告する。

- A. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- B. グループ全体の内部通報制度「ヘルプライン」への通報状況
- C. 上記のほか監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「就業規則」及び「内部通報規程（ヘルプライン）」を定め、通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。

その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- A. 監査役は、取締役会に出席する他、CSR推進委員会等の重要会議に出席するとともに、毎年1回、取締役、執行役員に対し、ヒアリングを行い、業務執行状況に関する確認書の提出を求める。
- B. 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努める。
- C. 監査役会は、必要に応じて、会計監査人に対して報告を求める。

財務報告の信用性を確保するための体制

「金融商品取引法」及びその他の法令の定めに従い、財務報告の信頼性と適切性を確保するため、財務諸表に係る内部統制システムを構築する。また、その仕組みが適正に機能し、運用が継続されるよう評価及び是正を行う。

x 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的な勢力・団体と関係を持たず、不当な要求に屈しないことを「センコーグループ企業行動規準」に定めるとともに、不当な要求に対してはグループ全体で毅然とした対応をとる。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することにより安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置づけており、リスク管理体制の整備の状況は上記「・内部統制システムの整備の状況 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載の通りです。

・責任限定契約の内容

当社は、役員等として任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を、社外取締役及び社外監査役（非常勤）と締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款で定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 物流事業担当 (兼) 経営戦略本部長	福田 泰久	1946年 8 月23日生	1969年 4 月 当社入社 1993年 6 月 当社取締役就任 1997年 6 月 当社常務取締役就任 2003年 6 月 当社取締役副社長就任 2004年 6 月 当社代表取締役社長就任 (現在) 2009年 4 月 当社生産管理本部長委嘱 2011年 6 月 全国通運(株)代表取締役会長就任 (現在) 2016年 4 月 センコー分割準備(株) (現 センコー(株)) 代表取締役社長就任 (現在) 2017年 4 月 当社物流事業担当委嘱 (現在) 当社ビジネスサポート事業推進本部長委嘱 2017年10月 当社国際事業担当委嘱 2021年 4 月 当社経営戦略本部長委嘱 (現在)	(注) 4	216
取締役 常務執行役員 ビジネスサポート事業推進 本部長	佐々木 信郎	1957年 3 月12日生	1979年 4 月 当社入社 2005年 4 月 当社広報部長 2007年 4 月 当社社長室長 2009年 4 月 当社執行役員就任 当社広報担当委嘱 2014年10月 センコー・ファシリティーズ(株) 代表取締役社長就任 2015年 4 月 当社常務執行役員就任 (現在) 2015年 6 月 当社取締役就任 (現在) 2017年 4 月 当社広報・I R 担当委嘱 2017年11月 当社不動産事業担当委嘱 2018年 4 月 センコー不動産(株)代表取締役社 長就任 2019年 4 月 当社ビジネスサポート事業推進 本部長委嘱 (現在)	(注) 4	39
取締役 常務執行役員 ライフサポート事業推進本部長	白木 健一	1952年11月 8 日生	1975年 4 月 当社入社 1998年 4 月 当社大阪統括営業部営業推進担当 部長 2004年 4 月 当社生産管理部長 2005年 4 月 当社第 1 営業本部ケミカル物流 第 1 営業部長 2007年 4 月 当社名古屋主管支店長 当社ロジスティクス営業本部中部 営業部長 2009年 4 月 当社執行役員就任 2011年 4 月 当社住宅物流営業本部長委嘱 2014年 4 月 当社常務執行役員就任 (現在) 2016年 4 月 当社ライフサポート事業推進本部 長委嘱 (現在) 2017年 6 月 当社取締役就任 (現在) 2021年 4 月 寺内(株)取締役会長就任 (現在)	(注) 4	41

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 冷凍冷蔵物流事業担当	山中 一裕	1949年11月1日生	1972年4月 当社入社 1994年4月 当社東京南支店長 1998年11月 当社柏支店長 2005年4月 当社執行役員就任 当社北海道・東北地区担当委嘱 2009年4月 当社常務執行役員就任 当社生産管理本部副本部長委嘱 2011年4月 当社関東主管支店長委嘱 2011年6月 当社取締役就任 2014年4月 当社専務執行役員就任 当社中四国・九州地区担当委嘱 当社西日本地区配送ネット構築 担当委嘱 2016年4月 (株)ランテック代表取締役社長就任 (現在) 2017年6月 当社取締役就任(現在) 当社冷凍冷蔵物流事業担当委嘱 (現在)	(注)4	64
取締役 商事事業担当	米司 博	1953年9月8日生	1978年4月 当社入社 2001年4月 当社人事部長 2007年4月 当社ロジスティクス営業本部 副本部長 2009年4月 当社執行役員就任 2013年4月 当社常務執行役員就任 当社3PL事業担当委嘱 当社ロジスティクス営業本部長 委嘱 2013年6月 当社取締役就任 2015年4月 当社専務執行役員就任 当社経営管理・戦略担当委嘱 当社安全品質環境担当委嘱 2017年4月 センコー商事(株)代表取締役社長 就任(現在) 2019年6月 当社取締役就任(現在) 当社商事貿易事業担当委嘱 2020年4月 当社商事事業担当委嘱(現在)	(注)4	78
取締役 海運事業担当	谷口 玲	1953年10月2日生	1977年4月 当社入社 2003年4月 当社海運部長 2009年4月 当社執行役員就任 2014年4月 当社常務執行役員就任 当社海運・通運担当委嘱 2015年4月 当社生産管理本部長委嘱 2015年6月 当社取締役就任 2017年4月 センコー(株)取締役就任 同社副社長執行役員就任 同社海運・通運担当委嘱 同社安全品質環境担当委嘱 2019年4月 センコー汽船(株)取締役会長就任 (現在) 日本マリン(株)取締役会長就任 (現在) 2019年6月 当社取締役就任(現在) 当社海運事業担当委嘱(現在)	(注)4	50

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 国際事業担当	高梨 利雄	1954年10月20日生	1977年4月 旭化成工業(株)(現 旭化成(株)) 入社 2012年4月 旭化成せんい(株)代表取締役社長 就任 2015年4月 旭化成ケミカルズ(株)取締役就任 2016年4月 旭化成(株)専務執行役員就任 同社繊維事業本部長 2017年4月 センコー(株)代表取締役就任 (現在) 同社副社長執行役員就任(現在) 同社AEO担当委嘱(現在) 同社国際物流事業本部長委嘱 (現在) 2020年6月 アツギ(株)社外取締役就任(現在) 2021年4月 センコー(株)ロシア・中央アジア エリア事業担当部長委嘱(現在) 2021年6月 当社取締役就任(現在) 当社国際事業担当委嘱(現在)	(注)4	32
取締役	鈴野 仁子	1971年8月10日生	2005年4月 西南学院大学商学部助教授 2007年4月 関西大学商学部准教授 2011年6月 当社取締役就任(現在) 2012年4月 関西大学商学部教授(現在) 2020年6月 ダイハツディーゼル(株)社外取締 役就任(現在) 2020年12月 吹田市教育委員会 教育委員 (現在)	(注)4	1
取締役	杉浦 康之	1953年9月25日生	1978年4月 三菱商事(株)入社 2009年4月 同社執行役員就任 2013年4月 同社常務執行役員就任 北米三菱商事会社取締役社長就任 2016年4月 三菱商事(株)顧問(現在) 2017年6月 公益財団法人東洋文庫 専務理事 (現在) 当社取締役就任(現在) 2021年6月 生化学工業(株)社外取締 役就任(現在)	(注)4	3
取締役	荒木 葉子	1957年7月4日生	1982年4月 慶應義塾大学医学部内科学教室 入局 1992年1月 カリフォルニア大学サンフラン シスコ校留学 2002年4月 NTT東日本首都圏健康管理セン タ東京健康管理センタ所長 2006年4月 荒木労働衛生コンサルタント 事務所所長(現在) 2008年9月 東京医科歯科大学女性研究者支援 室特任教授 2019年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	奥野 史子	1972年4月14日生	1992年8月 バルセロナオリンピック、シンクロナイズドスイミング ソロ及びデュエットで銅メダルを獲得 1994年9月 世界選手権ローマ大会、シンクロナイズドスイミング ソロ及びデュエットで銀メダルを獲得、チームで銅メダルを獲得 1995年1月 現役引退、スポーツコメンテーター（現在） 2012年4月 文部科学省中央教育審議会 委員 2014年4月 日本水泳連盟 アスリート委員（現在） 2015年4月 びわこ成蹊スポーツ大学客員教授（現在） 2020年6月 京都市教育委員会 委員（現在） 2021年4月 大阪経済大学客員教授（現在） 2021年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 4	-
常勤監査役	上中 正敦	1959年11月23日生	1982年4月 当社入社 2006年4月 当社経理部長 2014年4月 当社国際物流事業本部副本部長 当社国際複合輸送事業部長 2015年4月 当社執行役員就任 2017年4月 当社常務執行役員就任 当社経営戦略担当委嘱 当社経営戦略室長委嘱 2017年6月 当社取締役就任 2019年4月 当社財務担当委嘱 2020年4月 当社財務経理本部長委嘱 2021年6月 当社常勤監査役就任（現在）	(注) 5	41
常勤監査役	鷲田 正己	1956年11月27日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社総務部長 2012年4月 当社安全環境管理部長 2017年4月 当社特命担当 2017年6月 当社常勤監査役就任（現在）	(注) 5	20
常勤監査役	松友 泰	1960年9月20日生	1983年4月 チッソ(株)入社 2007年9月 同社液晶事業部営業部長 2011年4月 JNC(株)液晶事業部営業統括部長 2012年4月 同社液晶事業部業務部長 2013年4月 韓国JNC(株)社長就任 2015年4月 JNC石油化学(株)市原製造所事務部長 2019年6月 当社常勤監査役就任（現在）	(注) 6	1
監査役	岡野 芳郎	1955年2月11日生	1978年11月 近畿第一監査法人入社 1982年8月 公認会計士登録 1986年6月 近畿第一監査法人社員就任 2002年9月 同監査法人代表社員就任 2005年2月 税理士登録 2020年7月 アーク有限責任監査法人社員就任（現在） 2021年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 5	-
計					595

(注) 1. 取締役飴野仁子、取締役杉浦康之、取締役荒木葉子及び取締役奥野史子の四氏は、社外取締役であります。

2. 取締役奥野史子氏の戸籍上の氏名は朝原史子であります。

3. 常勤監査役松友泰及び監査役岡野芳郎の両氏は、社外監査役であります。

4. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、2019年6月26日開催の定時株主総会において、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉本 恵一郎	1953年2月27日生	1975年4月 チッソ㈱入社 2005年6月 同社水保本部事務部長 2013年4月 同社水保本部長付 2013年6月 当社常勤監査役就任 2019年6月 当社常勤監査役退任	-

8. 当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員2名のほか、専任の執行役員が9名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	大野 茂	ASEANエリア事務所長、(兼)SENKO(THAILAND)Co.,Ltd.代表取締役社長
常務執行役員	竹谷 聡	管理本部長、(兼)総務部長
執行役員	篠原 信治	ビジネスサポート事業推進本部副本部長、(兼)企画管理部長、 (兼)センコー不動産㈱代表取締役社長
執行役員	森口 嘉久	文化・スポーツ推進担当、(兼)健康推進担当、(兼)健康推進部長
執行役員	長友 孝司	経営戦略本部副本部長経営戦略担当、(兼)経営戦略室長
執行役員	田中 正志	経営戦略本部副本部長事業開発担当
執行役員	小久保 悟	広報・IR担当
執行役員	増田 康裕	ライフサポート事業推進本部副本部長、(兼)事業戦略推進部長
執行役員	新田 浩隆	経営戦略本部副本部長財務経理担当、(兼)財務部長

社外役員の状況

- ・社外取締役及び社外監査役の選任については、東京証券取引所等が開示を求める独立役員の基準を参考に、以下のいずれの事項にも該当しないことを独立性の判断基準としております。
 - 当社及び当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」という。）の業務執行者
 - 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
 - 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - 最近において、 から前 までに該当していた者
 - 次のイ）からハ）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - イ） から前 に掲げる者
 - ロ）当社グループの業務執行者
 - ハ）最近において前ロ）に該当していた者
- ・当社の社外取締役は4名であります。
- ・当社における社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督して頂くことで当社取締役会の経営監督機能の強化を図るために選任するものであり、中立の立場から客観的に意見を表明し、代表取締役及び他の取締役に対して忌憚のない質問をするとともに、意見を述べる事がその役割であると考えております。
- ・当社の社外取締役である飴野仁子氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授として専門の知識と経験を有し、人格、識見ともに優れており、当社の社外取締役として適任と判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社グループは同氏の勤務先である関西大学に寄付をおこなっておりますが、その金額は年額1百万円以下と僅少なものであり、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。
- ・当社の社外取締役である杉浦康之氏は、商事・財務・国際分野における豊富な経験や実績、幅広い知識と見識から、当社の社外取締役として適任と判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社グループは、同氏が顧問として在籍する三菱商事株式会社との間で取引がありますが、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少なものであり、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。
- ・当社の社外取締役である荒木葉子氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、医師として専門の知識と経験を有し、人格、識見ともに優れており、当社の社外取締役として適任と判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社グループでは、同氏に対して、当社グループ従業員に対する女性の健康に関するセミナーの開催に係る対価として、取締役の報酬とは別に、報酬を支払っております。ただし、その金額は年額1百万円以下と僅少なものであり、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。
- ・当社の社外取締役である奥野史子氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、トップアスリートとして活躍されたのち、スポーツコメンテーターや大学教授を務める等、豊富な経験と幅広い知見を有し、人格、識見ともに優れており、当社の社外取締役として適任と判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社グループでは、同氏が所属する組織・団体との取引はないことから、同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。
- ・当社の社外監査役は2名であります。
- ・当社における社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任するものであり、中立の立場から客観的に監査意見を表明し、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問をするとともに、意見を述べる事がその役割であると考えております。
 - なお、当社の社外監査役は他の監査役と同様に監査室（内部監査部門）並びに会計監査人との連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。
- ・当社の社外監査役である松友泰氏は、大企業における経営者、幹部としての長年の経験を有し、人格、識見ともに優れており、当社の社外監査役として適任と判断し、選任しております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社グループは、松友泰氏が使用人として在籍されていたJNC石油化学株式会社との間で取引がありますが、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少なものであり、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。
- ・当社の社外監査役である岡野芳郎氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な経験や実績、専門的な知識と見識を有しており、これらの経験をもとに独立した立場から監査役としての職責を適切に遂行できると判断し、

監査役に選任しております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社グループでは、同氏が所属する組織・団体との取引はないことから、同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

内部監査部門である監査室（13名）は、適切な業務運営体制を確保すべく、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。また、内部監査部門として、他の内部統制部門に対しての内部監査も行っております。

・監査役監査の状況

当社の監査役は4名であり、常勤監査役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、監査計画に基づきグループ会社に対し自ら往査を行い、また、監査室より、当社グループにおける法令順守・業務運営体制・リスク対策等の状況についての監査報告を受け、必要に応じ調査を求めています。そして、会計監査人との間においても、監査計画の確認を行い、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受け、必要に応じ報告を求めると、監査室（内部監査部門）並びに会計監査人との相互の情報・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。さらに、他の内部統制部門が所管する内部統制システムの整備状況を監視し、検証しております。

なお、常勤監査役上中正敦氏は、当社において経理部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役岡野芳郎氏は、公認会計士及び税理士として、豊富な経験や実績を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度において当社は月1回以上の頻度で監査役会を開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
松原 圭治	21回	21回
鷲田 正己	21回	21回
安光 幹治	21回	21回
松友 泰	21回	21回

監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等に関する同意判断、監査報告に関する事項等であります。

会計監査の状況

・監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

・継続監査期間

1年

・業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 大木 智博	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 荒井 巖	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 児玉 秀康	1年

・監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者6名、その他16名により構成されております。

・ 監査法人の選定方針と理由

「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、監査法人の品質管理体制、会社法上の欠格事由の有無、独立性について評価し選定することを方針としており、適切であると判断しております。

・ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、証跡資料の確認、評価調書の作成、往査時の監査結果の講評の立会い等の上、監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等に問題となる事項がないことを確認しております。

・ 監査法人の異動

2020年6月25日開催の第103回定時株主総会において、会計監査人選任の件を議案として諮り、太陽有限責任監査法人を第104期（2020年度）の当社の会計監査人とすることが承認可決され、次のとおり異動しております。

第103期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）（連結・個別）大手前監査法人

第104期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）（連結・個別）太陽有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

当該異動に係る監査公認会計士等の名称

イ) 選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

ロ) 退任する監査公認会計士等の名称

大手前監査法人

当該異動の年月日

2020年 6 月25日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1988年 6 月29日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

大手前監査法人は、2020年6月25日開催の第103回定時株主総会の時をもって任期満了となりました。大手前監査法人については会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、監査継続期間が長期にわたること、また、当社は決算業務の執行場所を大阪市から東京都江東区に移す予定としており、これらに伴い、当社は会計監査人を見直すことと致しました。太陽有限責任監査法人を会計監査人とした理由は、会計監査人が交代することにより、新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人が会計監査人に必要な専門性、独立性及び適切性を有しており、適任であると判断したためであります。

上記 の理由及び経緯に対する意見

イ) 退任する監査公認会計士等の意見

特段意見はない旨の回答を得ております。

ロ) 監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	59	1
連結子会社	36	0	26	-
計	82	0	85	1

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、英文財務諸表に関する業務に対する報酬1百万円を含めております。

監査公認会計士等の当社又は当社連結子会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

- ・当社
該当事項はありません。
- ・当社連結子会社
労働者派遣事業等の許可審査に係る月次決算書に対する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

- ・当社
社債発行に関するコンフォートレターの作成業務及び新株予約権付転換社債発行に関するコンフォートレターの作成業務であります。
- ・当社連結子会社
該当事項はありません。

監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thorntonのメンバーファーム)に属する組織に対する報酬(を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	5
連結子会社	-	-	-	7
計	-	-	-	12

(注) 1. 当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

2. 当連結会計年度の当社連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンプライアンス業務、税務申告業務・税務に関するアドバイザー業務であります。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算定根拠などが適切であると判断し、これに同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬は、基本報酬、業績連動給（賞与）、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬から構成されています。基本報酬は月例の固定報酬とし、当該役員の役位により、社内規程に基づき具体的な金額を決定しております。業績連動給（賞与）は、社内規程により、単年度の業績を適切に勘案するため、連結営業収益、連結の親会社株主に帰属する当期純利益等の対前期伸長率等を目標とする基準を定め、当該基準の達成度や業績に対する各人の貢献度等の諸般の事情を考慮して実績を確定のうえ決定しており、毎年一定の時期に現金支給しています。なお、当事業年度を含む連結営業収益及び連結の親会社株主に帰属する当期純利益の推移は、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」に記載しております。業績連動型株式報酬は、取締役（社外取締役を除く）に対し役員報酬BIP信託を設定し、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大という観点から、連結経常利益の対前期伸長率に応じた基準、同業他社を参考に設定したROE基準値を株式交付規程において定め、具体的な金額を決定しており、いずれの指標についても支給の基準を満たしております。なお、連結経常利益の推移、当期の連結ROEは「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」に記載しております。また、業績連動型株式報酬制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。譲渡制限付株式報酬については、取締役（社外取締役を除く）に対し、役位に応じて社内規程に基づき、毎年一定の時期に交付しております。

2007年6月28日開催の第90回定時株主総会において当社取締役の報酬（基本報酬及び賞与）の上限を年額400百万円以内（但し、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名です。また、別枠で2017年6月28日開催の第100回定時株主総会において、当社取締役（社外取締役及び非居住者を除く）に対する業績連動型株式報酬の3事業年度分の上限額を70百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び非居住者を除く）の員数は、8名です。加えて、2020年6月25日開催の第103回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象とする譲渡制限付株式報酬について、年額30百万円以内、株式数を普通株式年60,000株以内とすると決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、8名です。

2007年6月28日開催の第90回定時株主総会において当社監査役の報酬（基本報酬及び賞与）の上限を年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

取締役の基本報酬、業績連動給（賞与）については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び業績を踏まえた評価配分であり、社内規程に基づき支給を決定しております。業績連動型株式報酬制度については、その基準を定めた株式交付規程に関し取締役会による決議がなされています。譲渡制限付株式報酬は、株主総会において定められた範囲内で、取締役会によりその総額が決定されます。また、取締役会決議により、支給に関連する詳細に関し必要な事項の決定が、代表取締役社長に一任されます。

監査役の基本報酬、業績連動報酬（賞与）は株主総会で決議された限度額の範囲内で社内規程に基づき、監査役の協議により決定がされています。

また、当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

そして、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

さらに、取締役会は、代表取締役社長福田泰久に対し、社内規程を踏まえたうえでの各取締役の基本報酬の額の決定及び業績を踏まえたうえでの業績連動給（賞与）の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

- ・基本報酬に関する方針

月例の固定報酬とし、取締役の役位により社内規程に基づき決定する。

- ・業績連動報酬等に関する方針

業績連動給（賞与）は、連結営業成績の達成度及び各人の貢献度を考慮して決定し、毎年一定の時期に現金支給する。業績連動型株式報酬は、取締役（社外取締役を除く）に対し役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を採用し、同業他社を参考にしたROE基準のクリアを条件に、連結経常利益の対前期伸長率に応じ当社株式を社内規程に基づき、信託期間満了時（3年単位）に交付する。

- ・非金銭報酬等に関する方針

当社譲渡制限付株式を、取締役（社外取締役を除く）に対し、役位に応じて社内規程に基づき、毎年一定の時期に交付する。

・報酬等の割合に関する方針

経営陣に持続的な成長に向けた健全なインセンティブを付与するため、現金報酬の一定割合を業績連動株式報酬及び譲渡制限付株式報酬とする。

・報酬等の決定の委任に関する事項

基本報酬、業績連動給（賞与）については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び業績を踏まえた評価配分とする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	業績連動給 (賞与)	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	200	100	58	25	15	8
監査役 (社外監査役を除く)	43	32	11	-	-	2
社外役員	51	37	14	-	-	5

(注) 1. 上記の他、取締役(社外取締役を除く)が当社の連結子会社から役員として受けた報酬等の総額は、161百万円であります。

2. 上記の他、社外役員が当社の連結子会社から役員として受けた報酬等の総額は4百万円であります。

3. 上記のうち、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬は非金銭報酬等であります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与で重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする「純投資目的」の投資株式、取引先との円滑で長期的な関係の構築、事業上の協力関係の維持・強化、資金・車輛運搬具等の安定的調達等を目的として、当社の企業価値を高め株主共同の利益に繋がるものを「政策保有目的」の投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、現在保有している政策保有株式のうち、上記「政策保有目的」に合致しなくなったものについては縮減を進めます。当社は、当社の企業価値を高め株主共同の利益に繋がるかどうかという観点から、個別の上場の政策保有株式について、保有目的や保有に伴う便益・リスク等を適宜精査し、保有継続の適否を検証し、毎年1回、その検証結果を取締役に諮っております。当連結会計年度におきましては、上場の政策保有株式について、上記「政策保有目的」に合致しなくなったものは縮減を進めること及びそれ以外のものについては継続保有することについて確認がなされています。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	33	381
非上場株式以外の株式	54	3,538

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	12	234	取引先持株会を通じた株式の取得及び取引先との円滑で長期的な関係の構築のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	4

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
オリンパス(株)	200,000	200,000	(保有目的)取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	458	312		
いすゞ自動車(株)	372,500	372,500	(保有目的)車輛運搬具等の安定的な調 達のため	有
	442	266		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
旭化成(株)	321,000	321,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	有
	409	245		
理研ビタミン(株)	297,600	148,800	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	有
	406	652		
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	237,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	351	274		
中央自動車工業(株)	100,000	-	（保有目的及び株式数が増加した理由） 取引先との円滑で長期的な関係の構築の ため	有
	277	-		
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	96,000	96,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	250	196		
イオン(株)	39,207	37,942	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	129	91		
(株)豊田自動織機	10,000	10,000	（保有目的）車両運搬具等の安定的な調 達のため	有
	98	51		
日油(株)	15,848	15,473	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	91	53		
蝶理(株)	50,000	50,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	84	76		
井村屋グループ(株)	25,000	25,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	63	45		
小林製薬(株)	6,016	5,924	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	62	59		
オリックス(株)	26,000	26,000	（保有目的）車両運搬具等の安定的な調 達のため	有
	48	33		
セーレン(株)	19,925	19,274	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	38	25		
大東建託(株)	3,000	3,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	38	30		
オカモト(株)	8,255	7,806	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	34	30		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)エンチヨー	30,316	29,951	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	34	27		
(株)丸運	100,000	100,000	（保有目的）事業上の協力関係の維持・ 強化のため	有
	28	23		
(株)宮崎銀行	10,100	10,100	（保有目的）資金等の安定的な調達のため	有
	23	24		
大木ヘルスケアホー ルディングス(株)	16,494	15,834	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	20	15		
三井物産(株)	8,899	8,899	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	20	13		
日本ゼオン(株)	9,904	9,261	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	17	7		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	28,658	28,658	（保有目的）資金等の安定的な調達のため	無
	16	11		
(株)フェリシモ	11,500	11,500	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	15	10		
(株)ケーヨー	20,000	20,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	有
	14	9		
岡山県貨物運送(株)	5,000	5,000	（保有目的）事業上の協力関係の維持・ 強化のため	有
	13	11		
北越コーポレーショ ン(株)	13,417	10,157	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	6	4		
(株)ミスターマック ス・ホールディング ス	9,431	8,685	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	6	2		
三菱UFJリース(株)	10,000	10,000	（保有目的）車両運搬具等の安定的な調 達のため	有
	6	5		
チッソ(株)	600,000	600,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	4	4		
東京海上ホールディ ングス(株)	500	500	（保有目的）事業上の協力関係の維持・ 強化のため	無
	2	2		
積水ハウス(株)	1,000	1,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	有
	2	1		
積水化学工業(株)	1,000	1,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	有
	2	1		
積水樹脂(株)	1,000	1,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	2	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
住友ゴム工業(株)	1,400	1,400	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	有
	1	1		
(株)アシックス	1,000	1,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	1	0		
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	312	312	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	1	1		
ウエルシアホール ディングス(株)	344	28	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	1	0		
日本電信電話(株)	400	400	（保有目的）事業上の協力関係の維持・ 強化のため	無
	1	1		
日清オイリオグルー プ(株)	200	200	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	0	0		
M S & A Dインシュ アランスグループ ホールディングス(株)	191	191	（保有目的）事業上の協力関係の維持・ 強化のため	無
	0	0		
(株)T & Dホールディ ングス	400	400	（保有目的）事業上の協力関係の維持・ 強化のため	無
	0	0		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	140	140	（保有目的）資金等の安定的な調達のため	無
	0	0		
トナミホールディン グス(株)	100	100	（保有目的）事業上の協力関係の維持・ 強化のため	有
	0	0		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	100	100	（保有目的）資金等の安定的な調達のため	無
	0	0		
日亜鋼業(株)	1,000	1,000	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	有
	0	0		
フランスベッドホー ルディングス(株)	200	200	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	0	0		
パナソニック(株)	115	*	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	0	*		
(株)みずほフィナン シャルグループ	100	*	（保有目的）資金等の安定的な調達のため	無
	0	*		
(株)ニッチツ	*	100	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	有
	*	0		
松本油脂製菓(株)	-	400	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	-	3		
(株)リヒトラブ	-	100	（保有目的）取引先との円滑で長期的な 関係の構築のため	無
	-	0		

- (注) 1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、当社の企業価値を高め株主共同の利益に繋がるかどうかという観点から、個別の特定投資株式について、保有目的や保有に伴う便益・リスク等を精査し、保有継続の適否を検証した結果を取締役に諮り、現状保有する特定投資株式については、保有の方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
- 2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄（特定投資株式50銘柄、みなし保有株式10銘柄）に該当しないために記載を省略していることを示しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果（注）2 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
積水化学工業(株)	1,224,000	1,224,000	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	有		
	2,601	1,753				
積水ハウス(株)	564,950	564,950	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	有		
	1,341	1,008				
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,110,700	2,110,700	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	無		
	1,248	850				
旭化成(株)	779,000	779,000	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	有		
	992	595				
(株)アシックス	359,000	359,000	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	無		
	633	358				
東京海上ホールディングス(株)	88,000	88,000	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	無		
	463	435				
トナミホールディングス(株)	66,200	66,200	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	有		
	356	321				
三菱UFJリース(株)	390,000	390,000	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	有		
	260	207				
オリックス(株)	131,000	131,000	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	有		
	244	170				
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,500	40,500	(保有目的) 議決権行使に関する指図権	無		
	162	106				

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、当社の企業価値を高め株主共同の利益に繋がるかどうかという観点から、個別のみなし保有株式について、保有目的や保有に伴う便益・リスク等を精査し、保有継続の適否を検証した結果を取締役に諮り、現状保有するみなし保有株式については、保有の方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	42	9	30

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	0	-	7

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,479	52,530
受取手形及び営業未収入金	74,361	82,689
電子記録債権	2,651	2,519
商品及び製品	8,368	12,990
仕掛品	679	316
原材料及び貯蔵品	567	651
その他	9,125	12,221
貸倒引当金	21	28
流動資産合計	124,210	163,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,107	169,354
減価償却累計額	80,965	89,153
建物及び構築物(純額)	2,564,141	2,580,201
機械装置及び運搬具	67,912	77,660
減価償却累計額	44,383	52,603
機械装置及び運搬具(純額)	2,523,528	2,525,056
工具、器具及び備品	9,333	10,384
減価償却累計額	7,061	7,995
工具、器具及び備品(純額)	52,272	52,388
土地	2,561,669	2,581,628
リース資産	19,245	20,025
減価償却累計額	6,173	6,231
リース資産(純額)	13,071	13,793
建設仮勘定	6,293	6,484
有形固定資産合計	170,978	209,554
無形固定資産		
のれん	7,762	10,689
その他	55,391	56,485
無形固定資産合計	13,154	17,174
投資その他の資産		
投資有価証券	117,662	117,398
長期貸付金	3,452	507
退職給付に係る資産	2,094	5,471
差入保証金	214,556	213,086
繰延税金資産	5,996	4,936
その他	14,269	13,647
貸倒引当金	779	407
投資その他の資産合計	47,251	44,640
固定資産合計	231,384	271,369
繰延資産		
開業費	713	0
繰延資産合計	713	0
資産合計	356,308	435,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	40,985	44,383
電子記録債務	6,559	8,586
1年内償還予定の社債	48	7,118
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	10,009
短期借入金	2 29,252	2 22,036
リース債務	3,673	4,253
未払法人税等	3,745	5,377
賞与引当金	5,433	6,247
役員賞与引当金	401	420
災害損失引当金	-	68
その他	21,537	25,211
流動負債合計	111,638	133,715
固定負債		
社債	17,072	30,024
転換社債型新株予約権付社債	10,019	22,108
長期借入金	2 55,839	2 74,887
リース債務	13,912	14,881
役員退職慰労引当金	201	260
特別修繕引当金	90	98
株式給付引当金	271	149
退職給付に係る負債	7,060	7,103
資産除去債務	1,145	869
その他	4,876	5,407
固定負債合計	110,489	155,791
負債合計	222,127	289,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,564
資本剰余金	29,770	29,806
利益剰余金	70,901	81,203
自己株式	652	4,638
株主資本合計	126,548	132,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,759
繰延ヘッジ損益	14	32
為替換算調整勘定	256	57
退職給付に係る調整累計額	2,439	10
その他の包括利益累計額合計	1,390	1,839
新株予約権	432	410
非支配株主持分	8,590	10,568
純資産合計	134,181	145,754
負債純資産合計	356,308	435,260

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	570,030	572,405
営業原価	503,687	500,653
営業総利益	66,342	71,751
販売費及び一般管理費	1, 2 45,686	1, 2 50,231
営業利益	20,656	21,520
営業外収益		
受取利息	110	71
受取配当金	143	148
持分法による投資利益	408	400
助成金収入	-	506
受取地代家賃	302	333
その他	1,250	1,472
営業外収益合計	2,216	2,934
営業外費用		
支払利息	1,099	1,171
為替差損	236	-
その他	792	1,052
営業外費用合計	2,128	2,223
経常利益	20,744	22,230
特別利益		
負ののれん発生益	-	3 4,483
固定資産売却益	4 58	4 488
資産除去債務取崩益	-	348
補助金収入	578	312
投資有価証券売却益	-	38
固定資産圧縮額戻入益	237	-
受取保険金	144	-
抱合せ株式消滅差益	51	-
退職給付制度終了益	46	-
特別利益合計	1,117	5,671
特別損失		
減損損失	5 210	5 3,053
開業費償却	-	6 560
新型コロナウイルス感染症による損失	-	7 494
固定資産圧縮損	564	337
固定資産除却損	8 159	8 310
投資有価証券評価損	113	277
災害損失引当金繰入額	-	68
事業所撤退損	-	60
固定資産売却損	-	9 56
貸倒引当金繰入額	-	36
関係会社貸倒引当金繰入額	208	29
災害による損失	-	15
子会社清算損	355	-
補助金返還損	237	-
関係会社株式評価損	189	-
和解金	117	-
訴訟和解金	55	-
特別損失合計	2,213	5,299
税金等調整前当期純利益	19,648	22,602
法人税、住民税及び事業税	7,009	8,195
法人税等調整額	102	313
法人税等合計	7,111	7,881
当期純利益	12,536	14,721
非支配株主に帰属する当期純利益	455	480
親会社株主に帰属する当期純利益	12,081	14,240

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	12,536	14,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	1,025
繰延ヘッジ損益	21	17
為替換算調整勘定	199	354
退職給付に係る調整額	1,519	2,429
その他の包括利益合計	1 1,859	1 3,117
包括利益	10,677	17,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,078	17,476
非支配株主に係る包括利益	598	362

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,528	29,841	62,983	697	118,656
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			3,967		3,967
親会社株主に帰属する当期純利益			12,081		12,081
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		4		46	50
連結範囲の変動		42	195		152
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		119			119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	71	7,918	45	7,892
当期末残高	26,528	29,770	70,901	652	126,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,350	3	122	920	548	424	7,265	126,895
当期変動額								
新株の発行					-			-
剰余金の配当					-			3,967
親会社株主に帰属する当期純利益					-			12,081
自己株式の取得					-			0
自己株式の処分					-			50
連結範囲の変動					-			152
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	17	134	1,519	1,938	7	1,324	606
当期変動額合計	571	17	134	1,519	1,938	7	1,324	7,285
当期末残高	779	14	256	2,439	1,390	432	8,590	134,181

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,528	29,770	70,901	652	126,548
当期変動額					
新株の発行	36	35			71
剰余金の配当			3,971		3,971
親会社株主に帰属する当期純利益			14,240		14,240
自己株式の取得				4,312	4,312
自己株式の処分		0		326	325
連結範囲の変動			32		32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	36	36	10,301	3,986	6,387
当期末残高	26,564	29,806	81,203	4,638	132,936

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	779	14	256	2,439	1,390	432	8,590	134,181
当期変動額								
新株の発行					-			71
剰余金の配当					-			3,971
親会社株主に帰属する当期純利益					-			14,240
自己株式の取得					-			4,312
自己株式の処分					-			325
連結範囲の変動					-			32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	980	18	198	2,429	3,229	21	1,977	5,185
当期変動額合計	980	18	198	2,429	3,229	21	1,977	11,573
当期末残高	1,759	32	57	10	1,839	410	10,568	145,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,648	22,602
減価償却費	15,565	17,419
のれん償却額	705	798
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	78
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	139	3,376
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	670	2,472
賞与引当金の増減額(は減少)	176	570
株式給付引当金の増減額(は減少)	271	121
災害損失引当金の増減額(は減少)	103	68
受取利息及び受取配当金	253	220
為替差損益(は益)	67	109
支払利息	1,099	1,171
固定資産売却損益(は益)	52	431
負ののれん発生益	-	4,483
資産除去債務取崩益	-	348
補助金収入	578	312
固定資産除却損	159	310
減損損失	210	3,053
開業費償却額	-	560
固定資産圧縮損	564	337
貸倒引当金繰入額	-	36
関係会社貸倒引当金繰入額	-	29
子会社清算損益(は益)	355	-
補助金返還損	237	-
固定資産圧縮額戻入益	237	-
関係会社株式評価損	189	-
受取保険金	144	-
和解金	117	-
訴訟和解金	55	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	51	-
退職給付制度終了益	46	-
売上債権の増減額(は増加)	2,866	1,539
たな卸資産の増減額(は増加)	131	682
未払債務の増減額(は減少)	1,572	1,947
未払消費税等の増減額(は減少)	2,317	551
未収消費税等の増減額(は増加)	545	1,773
その他	5	444
小計	39,013	38,895
補助金の受取額	578	312
和解金の支払額	105	-
補助金返還額	237	-
利息及び配当金の受取額	594	622
利息の支払額	1,097	1,150
法人税等の支払額	7,645	6,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,098	31,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,738	2,069
定期預金の払戻による収入	3,934	1,803
有形固定資産の取得による支出	17,449	33,618
有形固定資産の売却による収入	1,182	1,455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 11,386
差入保証金の差入による支出	2,043	987
その他	916	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,030	46,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	212	334
長期借入れによる収入	5,210	21,566
長期借入金の返済による支出	6,978	14,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,924	4,465
社債の発行による収入	-	42,110
自己株式の取得による支出	-	4,312
自己株式の売却による収入	-	106
非支配株主からの払込みによる収入	803	-
配当金の支払額	3,964	3,967
非支配株主への配当金の支払額	170	169
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	152	-
その他	191	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,155	36,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,958	22,149
現金及び現金同等物の期首残高	22,801	27,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	1,078
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,142	1 50,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 127社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

新たに株式を取得したことにより(株)プロケア、寺内(株)、(株)UACJ物流、センコーナガセ物流(株)、センコーナガセ物流サポート(株)、北日本運輸(株)、南海通運(株)、臨海倉運(株)、アズフィット(株)、芙蓉流通(株)を、新たに設立したことによりSENKO Logistics (Europe) GmbHを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで非連結子会社であった栄興船舶(株)、(株)プリティポーターズ、JCN関東(株)、西関東センコーロジ(株)、日栄港運(株)、東栄汽船(株)、栄吉曳船(株)、SK MARINE S.A.、SENKO LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.、扇拡物流(上海)有限公司、Senko International Logistics (Hong Kong)Ltd.、SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION (THAILAND) CO.,LTD.、SENKO DISTRIBUTION SERVICE (VIETNAM) Company Limited.、Senko Logistics Australia Pty Ltd、NH-SENKO LOGISTICS CO.,LTD.、センコーメディカルロジスティクス(株)、(株)綾建設、ランテックサービス(株)、(株)イエノナカカンパニー、(株)センコースクールファーム鳥取、ロジファクタリング(株)、センコー不動産(株)、(株)クレフィール湖東については、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 上記127社以外のサムライファーム西都(株)以下4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

センコープライベートリート投資法人

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(サムライファーム西都(株)以下4社)及び関連会社(KO-SENKO Logistics Co.,Ltd.以下9社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち広州扇拡物流有限公司以下海外子会社24社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として、移動平均法

製品

主として、個別法

仕掛品

主として、個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費の償却方法及び償却期間

開業費の償却方法については、5年間で定額法により償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

2月及び3月に発生した東北地方の地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
その他のもの
工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
ヘッジ対象...外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金
ヘッジ方針
将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	金額
繰延税金資産	4,936

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

将来の課税所得の見積りは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等、外部要因を加味した当社グループの経営計画に基づいております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	金額
減損損失	3,053
有形固定資産	209,554
無形固定資産	17,174

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

また、減損損失の認識の要否の検討や使用価値の算定のために将来キャッシュ・フローを見積る場合には、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む一定の仮定を置いております。

このため、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず市況が著しく悪化した場合には、見積りの前提となる経営計画を下方修正し、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり
ます。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じた本制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式付与E S O P信託を導入しております。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランです。なお、本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度284百万円、348千株、当連結会計年度289百万円、341千株であります。

(役員報酬B I P信託)

(1) 取引の概要

当社は、当社およびグループ子会社の取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託を導入しております。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付または給付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度296百万円、352千株、当連結会計年度302百万円、348千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大は、当グループ事業に一定の影響を与えており、2021年4月以降も一定期間にわたり影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等、様々な要因に大きく影響を受けるため、将来における実績値に基づく結果がこれらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,899百万円	9,187百万円
その他(出資金)	1,376	531

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	1,649百万円	2,454百万円
構築物	19	-
船舶	1,249	1,149
土地	3,904	5,724
計	6,822	9,328

当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、2,600百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	-百万円	180百万円
一年内返済予定の長期借入金	785	785
長期借入金	4,168	3,402
計	4,954	4,367

(2) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
差入保証金	10百万円	10百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION (THAILAND) (借入債務) CO.,LTD.	66百万円	-
SENKO SMI MYANMAR CO.,LTD. (借入債務)	10	-
計	76	-

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	447百万円	353百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	25百万円	25百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	94百万円	90百万円

4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行32行（前年度は25行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	49,765百万円	79,035百万円
借入実行残高	14,750	18,088
差引額	35,015	60,947

5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	3,094百万円	3,287百万円
土地	284	346
車輛運搬具	228	232
構築物	125	141
船舶	101	134
機械及び装置	108	117
ソフトウェア	28	28
工具、器具及び備品	23	25
計	3,994	4,314

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	12,776百万円	13,838百万円
外注費	2,038	1,935
役員賞与引当金繰入額	430	403
退職給付費用	154	370
貸倒引当金繰入額	18	17
下払運賃	7,540	7,713
賞与引当金繰入額	731	1,525

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	123百万円	36百万円

3 負ののれん発生益の金額及び発生原因

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、寺内株式会社、センコーナガセ物流株式会社、センコーナガセ物流サポート株式会社、アズフィット株式会社、芙蓉流通株式会社を新たに連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益4,483百万円を計上しております。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	- 百万円	191百万円
建物	0	156
車輛運搬具	57	83
船舶	-	55
その他	1	1
計	58	488

5 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	兵庫県西宮市	建物	121百万円
遊休資産	香川県小豆郡土庄町	土地	52百万円
事業用資産	大阪府大阪市	建物等	27百万円
遊休資産	長野県上水内郡飯綱町	土地	8百万円

当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休資産については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、また、市場価額の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、建物等については回収可能性が認められないため備忘価額1円として評価し、土地については固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	東京都江東区	建物等・土地	2,778百万円
事業用資産	群馬県前橋市	土地	97百万円

当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休資産については個別の資産グループとしております。その結果、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、当初予定していた収益が見込めなくなったこと、また、市場価額の著しい下落が認められたため、上記の資産グループについて、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

また、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額で評価しております。一部の鑑定評価外の動産については、簿価を時価として正味売却価額に含めて評価しております。

なお、上記以外の減損損失は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 開業費償却

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の連結子会社であるセンコークリエイティブマネジメント㈱が計上しておりました開業費について、支出の効果が期待されなくなったため、未償却残高560百万円を一時に償却しております。

7 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体からの要請等を受け、ホテル・介護・フィットネス事業等に関連する店舗等の休業や営業時間の短縮を実施いたしました。当該店舗等において営業自粛期間中に発生した固定費(人件費・賃借料など)を特別損失に計上しております。

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	63百万円	215百万円
撤去費用	34	50
構築物	15	19
工具、器具及び備品	7	14
車輛運搬具	17	6
機械装置	4	2
権利金	5	1
電話施設利用権	10	0
その他	0	-
計	159	310

9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	- 百万円	33百万円
車輛運搬具	-	16
建物	-	2
撤去費用	-	1
工具、器具及び備品	-	1
計	-	56

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	800百万円	1,214百万円
組替調整額	11	240
税効果調整前	811	1,455
税効果額	251	429
その他有価証券評価差額金	560	1,025
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	31	25
税効果調整前	31	25
税効果額	10	7
繰延ヘッジ損益	21	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	199	354
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,534	2,898
組替調整額	350	571
税効果調整前	2,184	3,469
税効果額	665	1,040
退職給付に係る調整額	1,519	2,429
その他の包括利益合計	1,859	3,117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	152,861,921	-	-	152,861,921
合計	152,861,921	-	-	152,861,921
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,024,460	285	126,632	898,113
合計	1,024,460	285	126,632	898,113

(注)1. 普通株式数の自己株式数には、株式付与E S O P信託口及び、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首704,500株、当連結会計年度末701,868株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加285株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少126,632株は、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口の株式市場からの付与による減少2,632株、ストック・オプションの行使による減少124,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2022年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	10,752,688	-	-	10,752,688	-
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	432
合計			10,752,688	-	-	10,752,688	432

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注1)1,983	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	(注2)1,984	13.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(注)1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注)1,984	利益剰余金	13.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注)配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	152,861,921	90,300	-	152,952,221
合計	152,861,921	90,300	-	152,952,221
自己株式				
普通株式（注）2, 3, 4	898,113	3,941,253	75,255	4,764,111
合計	898,113	3,941,253	75,255	4,764,111

（注）1. 普通株式の増加90,300株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。

2. 普通株式数の自己株式数には、株式付与E S O P信託口及び、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首701,868株、当連結会計年度末690,613株）が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,941,253株は、単元未満株式の買取りによる増加453株、2021年3月2日取締役会決議に基づく取得3,940,800株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少75,255株は、株式付与E S O P信託口及び、役員報酬B I P信託口の付与による減少11,255株、ストック・オプションの行使による減少64,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2022年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	10,752,688	-	-	10,752,688	-
提出会社	2025年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債（注） 1. 2	普通株式	-	18,062,397	-	18,062,397	-
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	410
合計			10,752,688	18,062,397	-	28,815,085	410

（注）1. 2025年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の増加は、当該社債発行によるものであります。

2. 2025年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	（注1）1,984	13.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	（注2）1,986	13.00	2020年9月30日	2020年12月3日

（注）1. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 2,233	利益剰余金	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式付与 E S O P 信託口及び役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	28,479百万円	52,530百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,336	2,158
現金及び現金同等物	27,142	50,371

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たに寺内株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,776百万円
固定資産	8,204百万円
負ののれん	3,310百万円
流動負債	1,601百万円
固定負債	2,069百万円
株式の取得価額	7,000百万円
現金及び現金同等物	2,068百万円
差引:取得のための支出	4,931百万円

株式の取得により新たに株式会社UACJ物流を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,851百万円
固定資産	641百万円
のれん	2,237百万円
流動負債	2,086百万円
固定負債	111百万円
非支配株主持分	431百万円
株式の取得価額	3,101百万円
現金及び現金同等物	1,176百万円
差引:取得のための支出	1,924百万円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

株式の取得により新たにセンコーナガセ物流株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	530百万円
固定資産	4,689百万円
負ののれん	150百万円
流動負債	2,073百万円
固定負債	839百万円
非支配株主持分	346百万円
株式の取得価額	1,810百万円
現金及び現金同等物	319百万円
差引:取得のための支出	1,490百万円

株式の取得により新たにアズフィット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,646百万円
固定資産	3,476百万円
負ののれん	988百万円
流動負債	2,514百万円
固定負債	2,473百万円
非支配株主持分	827百万円
株式の取得価額	2,319百万円
現金及び現金同等物	916百万円
差引：取得のための支出	1,403百万円

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に倉庫事業における荷役設備(機械装置並びに工具、器具及び備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	16,248	18,332
1年超	99,632	92,618
合計	115,881	110,951

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはさらなる事業の成長を図るための設備投資計画に対する必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、商品輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

外貨建営業未払金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクをヘッジするため為替予約取引を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については支払金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは親会社への資金集中による資金の一元管理を実施し、親会社でのグループ資金決済及び調達、残高のモニタリング及び資金繰り管理を実施しております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジするための為替予約取引及び変動金利債務を固定金利債務に転換し、将来の金利変動リスクをヘッジし調達コストの削減を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の有するリスクを効果的に相殺しており、取引のリスクは重要なものではありませんでした。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。

当社では職務権限表と管理規程に基づき、経営管理部においてデリバティブ取引を行っております。取引執行は管理担当役員の認可事項であり、執行後経営管理部長及び担当役員に報告されます。

また、連結子会社においても当社同様、職務権限表と管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,479	28,479	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	74,361	74,361	-
(3) 電子記録債権	2,651	2,651	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,284	5,284	-
(5) 長期貸付金 (一年内返済予定含む)	3,328		
貸倒引当金(*1)	128		
	3,200	3,223	22
資産計	113,977	114,000	22
(1) 支払手形及び営業未払金	40,985	40,985	-
(2) 電子記録債務	6,559	6,559	-
(3) 短期借入金	15,090	15,090	-
(4) 社債(一年内償還予定含む)	17,120	17,035	84
(5) 転換社債型新株予約権付社債	10,019	9,910	109
(6) 長期借入金 (一年内返済予定含む)	70,000	69,948	51
(7) リース債務 (一年内返済予定含む)	17,586	17,200	386
負債計	177,363	176,731	632
デリバティブ取引(*2)	32	32	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	52,530	52,530	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	82,689	82,689	-
(3) 電子記録債権	2,519	2,519	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,710	7,710	-
(5) 長期貸付金 (一年内返済予定含む)	307		
貸倒引当金(*1)	38		
	269	263	5
資産計	145,719	145,713	5
(1) 支払手形及び営業未払金	44,383	44,383	-
(2) 電子記録債務	8,586	8,586	-
(3) 短期借入金	18,408	18,408	-
(4) 社債(一年内償還予定含む)	37,142	36,370	771
(5) 転換社債型新株予約権付社債 (一年内償還予定含む)	32,118	31,525	593
(6) 長期借入金 (一年内返済予定含む)	78,516	78,675	159
(7) リース債務 (一年内返済予定含む)	19,135	18,794	341
負債計	238,291	236,745	1,545
デリバティブ取引(*2)	58	58	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積

キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	11,899	9,187
非上場株式	478	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,479	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	74,361	-	-	-
電子記録債権	2,651	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
長期貸付金	89	1,803	1,216	220
合計	105,581	1,803	1,216	220

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,530	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	81,718	970	-	-
電子記録債権	2,519	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券				
(1) 国債・地方債等	1	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
長期貸付金	6	243	7	50
合計	136,776	1,213	7	50

4. 短期借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,090	-	-	-	-	-
社債	48	7,048	24	-	-	10,000
転換社債型新株予約権付社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	14,161	2,993	10,631	9,534	10,858	21,821
リース債務	3,673	3,432	2,735	2,199	1,560	3,984
合計	32,974	23,474	13,390	11,734	12,418	35,806

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,408	-	-	-	-	-
社債	7,118	24	-	-	10,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	10,000	-	-	22,000	-	-
長期借入金	3,628	11,298	10,068	11,358	10,168	31,993
リース債務	4,253	4,033	3,262	2,593	1,782	3,209
合計	43,408	15,355	13,330	35,952	21,951	55,203

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,285	2,094	2,191
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,285	2,094	2,191
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	840	1,242	402
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	158	186	28
	小計	998	1,429	430
合計		5,284	3,523	1,760

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額12,378百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「3. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,896	2,813	4,083
	(2)債券			
	国債・地方債等	1	1	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	105	99	5
	小計	7,002	2,914	4,088
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	662	717	55
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	45	47	1
	小計	707	764	56
合計		7,710	3,678	4,031

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,688百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「3. その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	49	10	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	16	-	0
その他	-	-	-
(3)その他	20	0	-
合計	86	11	0

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	87	38	1
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	87	38	1

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

有価証券について303百万円（関係会社株式189百万円、その他有価証券の株式113百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループは投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の経営計画等に基づき総合的に検討しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

有価証券について277百万円（その他有価証券の株式277百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループは投資価値の下落が一時的でなく、かつ、回復可能性がないと判断した場合、評価損を計上しております。その判断は、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の経営計画等に基づき総合的に検討しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	営業未収入金 営業未払金 営業未払金 営業未払金 営業未払金 営業未払金 営業未払金 営業未払金	0 2,238 754 237 2 0 0 0	- - - - - - - -	0 37 10 2 0 0 0 0
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	中国元				
	デンマーク・ クローネ				
	ニュージー ランドドル				
英ポンド					
	合計		3,233	-	24

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	営業未収入金 営業未払金 営業未払金 営業未払金	15 1,320 259 375	- - - -	0 41 11 6
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	中国元				
ユーロ					
	合計		1,970	-	58

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,000	6,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,700	6,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(全て積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含んでおります。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,439百万円	24,588百万円
勤務費用	1,076	1,036
利息費用	55	53
数理計算上の差異の発生額	137	1,341
退職給付の支払額	1,814	1,934
連結範囲の変更に伴う増減	1	823
退職給付制度終了に伴う減少額	277	-
その他	28	90
退職給付債務の期末残高	24,588	25,819

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	21,557百万円	19,622百万円
期待運用収益	538	490
数理計算上の差異の発生額	2,372	4,240
事業主からの拠出額	577	572
退職給付の支払額	678	738
年金資産の期末残高	19,622	24,186

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,969百万円	19,266百万円
年金資産	19,622	24,186
	652	4,920
非積立型制度の退職給付債務	5,618	6,553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,966	1,632
退職給付に係る負債	7,060	7,103
退職給付に係る資産	2,094	5,471
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,966	1,632

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	1,076百万円	1,036百万円
利息費用	55	53
期待運用収益	538	490
数理計算上の差異の費用処理額	340	571
確定給付制度に係る退職給付費用	932	1,170
退職給付制度終了益(注)	46	-

(注) 退職給付制度終了益は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	2,184百万円	3,469百万円
合計	2,184	3,469

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,617百万円	147百万円
合計	3,617	147

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	51%	56%
債券	28	24
その他	21	20
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度40%、当連結会計年度45%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率		
確定給付企業年金制度	0.31%	0.44%
退職一時金制度	主として0.14%	主として0.21%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度979百万円、当連結会計年度1,130百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	56	-

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2007年6月28日定時株主総会決議 (第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 3
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 61,000
付与日	2007年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2007年7月21日 至 2027年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	16
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 332 資本組入額 166
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2007年6月28日定時株主総会決議 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 9
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 18,000
付与日	2007年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2007年7月21日 至 2027年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 332 資本組入額 166
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2008年5月14日取締役会決議 (第4回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 3
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 71,000
付与日	2008年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2008年7月2日 至 2028年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	17
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 375 資本組入額 188
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行 使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとす る。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2008年6月27日定時株主総会決議 (第5回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 10
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 22,000
付与日	2008年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2008年7月2日 至 2028年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 375 資本組入額 188
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行 使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとす る。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2009年5月19日取締役会決議 (第6回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 74,000
付与日	2009年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2009年7月2日 至 2029年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	21
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 280 資本組入額 140
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行 使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとす る。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2009年6月26日定時株主総会決議 (第7回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 12
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 27,000
付与日	2009年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2009年7月2日 至 2029年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	15
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 280 資本組入額 140
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行 使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとす る。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2010年5月19日取締役会決議 (第8回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 90,000
付与日	2010年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2010年7月2日 至 2030年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	25
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 25,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 217 資本組入額 109
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行 使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとす る。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2010年6月29日定時株主総会決議 (第9回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 13 当社常務理事 13
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 42,000
付与日	2010年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2010年7月2日 至 2040年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	22[21]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 22,000[21,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 198 資本組入額 99
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員及 び常務理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新 株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使でき るものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2011年5月24日取締役会決議 (第10回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 102,000
付与日	2011年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2011年7月2日 至 2031年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	36
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 36,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 219 資本組入額 110
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行 使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとす る。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2011年6月29日定時株主総会決議 (第11回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 15 当社常務理事 20
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 96,000
付与日	2011年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2011年7月2日 至 2041年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	60[52]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 60,000 [52,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 197 資本組入額 99
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員及 び常務理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新 株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使でき るものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要す るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2012年5月18日取締役会決議 (第12回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 107,000
付与日	2012年7月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2012年7月3日 至 2032年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	37
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 279 資本組入額 140
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2012年6月28日定時株主総会決議 (第13回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 16 当社常務理事 22
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 92,000
付与日	2012年7月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2012年7月3日 至 2042年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	65 [59]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 65,000 [59,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 252 資本組入額 126
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2013年5月17日取締役会決議 (第15回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 71,000
付与日	2013年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2013年7月2日 至 2033年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	39
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 39,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 419 資本組入額 210
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2013年6月27日定時株主総会決議 (第16回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 18 当社常務理事 26
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 82,000
付与日	2013年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2013年7月2日 至 2043年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	62 [55]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 62,000 [55,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 386 資本組入額 193
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2014年5月21日取締役会決議 (第18回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 56,000
付与日	2014年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2014年7月2日 至 2034年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	32
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 32,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 430 資本組入額 215
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2014年6月27日定時株主総会決議 (第19回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 18 当社常務理事 32
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 74,000
付与日	2014年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2014年7月2日 至 2044年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	58 [55]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 58,000 [55,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 392 資本組入額 196
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2015年5月19日取締役会決議 (第20回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 52,000
付与日	2015年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2015年7月2日 至 2035年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	37
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 661 資本組入額 331
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2015年6月26日定時株主総会決議 (第21回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 20 当社常務理事 30
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 60,000
付与日	2015年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2015年7月2日 至 2045年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	53 [49]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 53,000 [49,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 619 資本組入額 310
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2016年5月27日取締役会決議 (第22回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 35,000
付与日	2016年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2016年7月2日 至 2036年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	26
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 26,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 490 資本組入額 245
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2016年6月28日定時株主総会決議 (第23回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 23 当社常務理事 15
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 43,000
付与日	2016年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2016年7月2日 至 2046年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	36 [33]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 36,000 [33,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 445 資本組入額 223
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2017年5月26日取締役会決議 (第25回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 21,000
付与日	2017年7月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2017年7月4日 至 2037年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	17
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 590 資本組入額 295
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2017年6月28日定時株主総会決議 (第26回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 2 当社常務理事 4 当社子会社取締役 9 当社子会社執行役員 23 当社子会社常務理事 20
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 77,000
付与日	2017年7月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2017年7月4日 至 2047年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	71[69]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 71,000[69,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 539 資本組入額 270
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2018年5月25日取締役会決議 (第27回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 4
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 19,000
付与日	2018年7月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2018年7月3日 至 2038年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	16
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 716 資本組入額 358
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2018年6月27日定時株主総会決議 (第28回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 1 当社常務理事 4 当社子会社取締役 9 当社子会社執行役員 24 当社子会社常務理事 24
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 83,000
付与日	2018年7月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2018年7月3日 至 2048年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	79[78]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 79,000[78,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 663 資本組入額 332
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2019年5月24日取締役会決議 (第29回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 3
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 24,000
付与日	2019年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2019年7月2日 至 2039年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	24
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 705 資本組入額 353
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

	2019年6月26日定時株主総会決議 (第30回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 5 当社常務理事 3 当社子会社取締役 6 当社子会社執行役員 18 当社子会社常務理事 21
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 60,000
付与日	2019年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の権利行使期間(注)2	自 2019年7月2日 至 2049年6月30日
新株予約権の数(個)(注)2、3	60
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2、3	普通株式 60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、4	1株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 645 資本組入額 323
新株予約権の行使の条件(注)2、5	当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常務理事、相談役及び顧問等のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権行使期間満了の日まで、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)6

(注)1. 株式の種類別のストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末日現在(2021年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末日現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

3. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数は、1,000株であります。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものといたします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができるものといたします。

4. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額を 1 円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額といたします。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1 親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から 3 ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

6. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものといたします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

（追加情報）

当連結会計年度末（2021年 3 月 31 日）までに付与しているストック・オプションについて、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	権利確定前（株）					権利確定後（株）				
	前連結会計年度末	付与	失効	権利確定	未確定残	前連結会計年度末	権利確定	権利行使	失効	未行使残
2007年 ストック・オプション (第1回新株予約権)	-	-	-	-	-	19,000	-	3,000	-	16,000
2007年 ストック・オプション (第2回新株予約権)	-	-	-	-	-	4,000	-	-	-	4,000
2008年 ストック・オプション (第4回新株予約権)	-	-	-	-	-	22,000	-	5,000	-	17,000
2008年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	-	-	-	-	-	4,000	-	-	-	4,000
2009年 ストック・オプション (第6回新株予約権)	-	-	-	-	-	25,000	-	4,000	-	21,000
2009年 ストック・オプション (第7回新株予約権)	-	-	-	-	-	15,000	-	-	-	15,000
2010年 ストック・オプション (第8回新株予約権)	-	-	-	-	-	29,000	-	4,000	-	25,000
2010年 ストック・オプション (第9回新株予約権)	-	-	-	-	-	24,000	-	2,000	-	22,000
2011年 ストック・オプション (第10回新株予約権)	-	-	-	-	-	41,000	-	5,000	-	36,000
2011年 ストック・オプション (第11回新株予約権)	-	-	-	-	-	66,000	-	6,000	-	60,000
2012年 ストック・オプション (第12回新株予約権)	-	-	-	-	-	43,000	-	6,000	-	37,000
2012年 ストック・オプション (第13回新株予約権)	-	-	-	-	-	71,000	-	6,000	-	65,000
2013年 ストック・オプション (第15回新株予約権)	-	-	-	-	-	39,000	-	-	-	39,000
2013年 ストック・オプション (第16回新株予約権)	-	-	-	-	-	67,000	-	5,000	-	62,000
2014年 ストック・オプション (第18回新株予約権)	-	-	-	-	-	32,000	-	-	-	32,000

	権利確定前(株)					権利確定後(株)				
	前連結会計年度末	付与	失効	権利確定	未確定残	前連結会計年度末	権利確定	権利行使	失効	未行使残
2014年 ストック・オプション (第19回新株予約権)	-	-	-	-	-	64,000	-	6,000	-	58,000
2015年 ストック・オプション (第20回新株予約権)	-	-	-	-	-	37,000	-	-	-	37,000
2015年 ストック・オプション (第21回新株予約権)	-	-	-	-	-	56,000	-	3,000	-	53,000
2016年 ストック・オプション (第22回新株予約権)	-	-	-	-	-	26,000	-	-	-	26,000
2016年 ストック・オプション (第23回新株予約権)	-	-	-	-	-	38,000	-	2,000	-	36,000
2017年 ストック・オプション (第25回新株予約権)	-	-	-	-	-	17,000	-	-	-	17,000
2017年 ストック・オプション (第26回新株予約権)	-	-	-	-	-	74,000	-	3,000	-	71,000
2018年 ストック・オプション (第27回新株予約権)	-	-	-	-	-	16,000	-	-	-	16,000
2018年 ストック・オプション (第28回新株予約権)	-	-	-	-	-	82,000	-	3,000	-	79,000
2019年 ストック・オプション (第29回新株予約権)	-	-	-	-	-	24,000	-	-	-	24,000
2019年 ストック・オプション (第30回新株予約権)	-	-	-	-	-	61,000	-	1,000	-	60,000

単価情報

	権利行使価格(円)	行使時平均株価(円)	付与日における 公正な評価単価(円)
2007年ストック・オプション (第1回新株予約権)	1	825	331
2007年ストック・オプション (第2回新株予約権)	1	-	331
2008年ストック・オプション (第4回新株予約権)	1	825	374
2008年ストック・オプション (第5回新株予約権)	1	-	374
2009年ストック・オプション (第6回新株予約権)	1	825	279
2009年ストック・オプション (第7回新株予約権)	1	-	279
2010年ストック・オプション (第8回新株予約権)	1	825	216
2010年ストック・オプション (第9回新株予約権)	1	847	197
2011年ストック・オプション (第10回新株予約権)	1	825	218
2011年ストック・オプション (第11回新株予約権)	1	847	196

	権利行使価格（円）	行使時平均株価（円）	付与日における 公正な評価単価（円）
2012年ストック・オプション （第12回新株予約権）	1	825	278
2012年ストック・オプション （第13回新株予約権）	1	847	251
2013年ストック・オプション （第15回新株予約権）	1	-	418
2013年ストック・オプション （第16回新株予約権）	1	864	385
2014年ストック・オプション （第18回新株予約権）	1	-	429
2014年ストック・オプション （第19回新株予約権）	1	875	391
2015年ストック・オプション （第20回新株予約権）	1	-	660
2015年ストック・オプション （第21回新株予約権）	1	875	618
2016年ストック・オプション （第22回新株予約権）	1	-	489
2016年ストック・オプション （第23回新株予約権）	1	847	444
2017年ストック・オプション （第25回新株予約権）	1	-	589
2017年ストック・オプション （第26回新株予約権）	1	926	538
2018年ストック・オプション （第27回新株予約権）	1	-	715
2018年ストック・オプション （第28回新株予約権）	1	924	662
2019年ストック・オプション （第29回新株予約権）	1	-	704
2019年ストック・オプション （第30回新株予約権）	1	978	644

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,214百万円	2,338百万円
賞与引当金	2,034	2,376
減損損失	691	1,624
繰越欠損金 (注) 2	468	1,457
未払事業税	300	407
未払社会保険料	297	335
資産除去債務	362	282
ゴルフ会員権評価損否認	115	117
その他	1,748	1,725
繰延税金資産小計	9,233	10,663
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	186	942
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,177	1,954
評価性引当額小計 (注) 1	1,364	2,897
繰延税金資産合計	7,869	7,766
繰延税金負債		
土地評価差額	430	3,464
その他有価証券評価差額金	544	1,230
固定資産圧縮積立金	732	731
海外子会社の留保利益	130	153
資産除去債務	130	129
その他	206	349
繰延税金負債合計	2,175	6,059
繰延税金資産の純額	5,693	1,706

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	7	1	6	8	27	417	468
評価性引当額	7	1	6	8	10	152	186
繰延税金資産	-	-	-	-	17	264	(2) 282

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるからであります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	21	34	29	18	84	1,271	1,457
評価性引当額	21	34	29	-	74	783	942
繰延税金資産	-	-	-	18	9	488	(2) 515

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるからであります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、税務上の繰越欠損金の金額の重要性が増したため、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

この結果、前連結会計年度において、「評価性引当額」に表示していた1,364百万円は、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」186百万円、「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」1,177百万円として組替えております。

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めておりました「海外子会社の留保利益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」として表示していた336百万円は、「海外子会社の留保利益」130百万円及び「その他」206百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「関係会社株式評価損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「関係会社株式評価損」に表示していた298百万円は、繰延税金資産の「その他」1,748百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.3
住民税均等割	1.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.6
負ののれん発生益	-	6.1
評価性引当額の増減	0.1	6.8
その他	3.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	34.9

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「法人税等の特別控除」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「法人税等の特別控除」に表示していた0.0%は、「その他」3.8%として組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

寺内株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 寺内株式会社(以下、寺内)

事業の内容 会員制の装飾品・服飾雑貨等の総合卸売・小売、生活雑貨小売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、寺内のグループ化で、寺内の会員に対してライフサポート事業が手掛ける老人ホームや介護、保育などのサービスを提供、寺内の扱う豊富な商品をセンコーグループ従業員や顧客に対して提供することなど、多様なシナジーを生み出していけるものと考えております。

(3) 企業結合日

2020年11月30日(みなし取得日 2020年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により、同社の全議決権を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	7,000百万円
取得原価	7,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

3,310百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,776百万円
固定資産	8,204
資産合計	13,981
流動負債	1,601
固定負債	2,069
負債合計	3,670

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株式会社UACJ物流

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社UACJ物流（以下、UACJ物流）

事業の内容 運輸業、資材販売、整備業、倉庫業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、UACJ物流を子会社化することで、重量物輸送を得意とするセンコーエーラインアマノ株式会社と連携したさらなる事業拡大や生産性の向上、当社グループの輸送力の確保と増強、UACJグループとの取引拡大などが図れると考えております。

(3) 企業結合日

2020年12月1日（みなし取得日 2020年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 66.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、同社の議決権の66.7%を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	3,101百万円
-----------	----------

取得原価	3,101百万円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,237百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,851百万円
------	----------

固定資産	641
------	-----

資産合計	3,492
------	-------

流動負債	2,086
------	-------

固定負債	111
------	-----

負債合計	2,197
------	-------

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	9,489百万円
営業利益	422
経常利益	432
税金等調整前当期純利益	441
当期純利益	200
1株当たり当期純利益	1円32銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益および損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

ナガセ物流株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ナガセ物流株式会社（以下、ナガセ物流）

事業の内容 倉庫業、貨物利用運送事業など

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ナガセ物流のグループ化で、化学品の保管・配送体制を強化でき、既存事業のさらなる拡大を図ることができます。また、国内外で事業を展開するNAGASEグループと関係を築き、ケミカル物流業界での認知度向上、商圏拡大を考えております。

(3) 企業結合日

2020年12月1日（みなし取得日 2020年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

センコーナガセ物流株式会社へ社名変更しました。

(6) 取得した議決権比率 85.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により、同社の議決権の85.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,810百万円
取得原価	1,810百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 14百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

150百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	530百万円
固定資産	4,689
資産合計	5,220
流動負債	2,073
固定負債	839
負債合計	2,912

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	2,052百万円
営業利益	46
経常利益	58
税金等調整前当期純利益	54
当期純利益	33
1株当たり当期純利益	0円22銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益および損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

アズフィット株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アズフィット株式会社（以下、アズフィット）
事業の内容 家庭紙、日用雑貨及び事務用品の卸売、企画販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、アズフィットのグループ化で、アズフィットと同じ家庭紙卸売を行うアスト株式会社との経営資源やノウハウ等の相互利用などによる商品開発力、価格競争力の向上及び、販路開拓による事業基盤の強化などの相乗効果を目指します。さらに、当グループの物流ノウハウを活用した物流業務の効率化で、収益力の向上を図ります。

(3) 企業結合日

2021年2月2日（みなし取得日 2021年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により、同社の議決権の80.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年3月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である3月31日現在の財務諸表を使用しているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	2,319百万円
取得原価	2,319百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

988百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,646百万円
固定資産	3,476
資産合計	9,123
流動負債	2,514
固定負債	2,473
負債合計	4,987

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社物流センターの不動産賃貸借契約のうち、定期借家契約に伴う原状回復義務、社有建物のアスベスト除去費用及び一部連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～30年と見積り、割引率は主に0.0～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	1,011百万円	1,145百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	158	86
連結子会社取得による増加額	-	2
見積りの変更による増加額	1	-
時の経過による調整額	14	13
資産除去債務の履行による減少	39	8
資産除去債務の履行義務の消滅による減少	-	368
期末残高	1,145	869

2. 連結貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に似合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及びライフサポート事業、フードサービス事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、ライフサポート事業、フードサービス事業、情報処理受託業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	392,728	161,314	15,987	570,030	-	570,030
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,510	12,032	9,796	24,339	24,339	-
計	395,238	173,347	25,784	594,370	24,339	570,030
セグメント利益	17,847	2,119	1,419	21,387	730	20,656
セグメント資産	278,028	50,408	18,907	347,344	8,964	356,308
その他の項目						
減価償却費	13,436	262	872	14,571	994	15,565
減損損失	182	-	27	210	-	210
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	22,693	288	1,812	24,793	2,319	27,112

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 730百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額8,964百万円には、管理部門に対する相殺消去 6,628百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,592百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（3）減価償却費の調整額994百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,319百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	387,350	161,820	23,235	572,405	-	572,405
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,580	11,683	10,059	26,323	26,323	-
計	391,930	173,503	33,294	598,729	26,323	572,405
セグメント利益又は損失 ()	19,401	3,035	61	22,375	855	21,520
セグメント資産	318,064	65,645	44,196	427,906	7,354	435,260
その他の項目						
減価償却費	15,049	231	1,130	16,412	1,007	17,419
減損損失	262	-	2,790	3,053	-	3,053
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	26,437	743	10,836	38,017	1,351	39,368

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 855百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額7,354百万円には、管理部門に対する相殺消去 7,928百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,283百万円が含まれております。全社資産は、主として管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,007百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,351百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	394	150	160	-	705
当期末残高	4,722	1,758	1,280	-	7,762

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	430	150	217	-	798
当期末残高	6,854	1,608	2,226	-	10,689

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「物流事業」セグメントにおいて、主としてセンコーナガセ物流株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては150百万円であります。

「商事・貿易事業」セグメントにおいて、主としてアズフィット株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては988百万円であります。

「その他事業」セグメントにおいて、寺内株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては3,310百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	823円61銭	909円49銭
1株当たり当期純利益	79円51銭	93円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円75銭	78円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,081	14,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,081	14,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,936	151,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	6	7
(うち社債利息相当額(百万円))	(6)	(7)
普通株式増加数(千株)	11,783	29,749
(うち新株予約権(千株))	(999)	(934)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(10,784)	(28,815)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		-

(注) 株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度701千株、当連結会計年度690千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度703千株、当連結会計年度712千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	2014.12.4	7,000	7,000 (7,000)	0.50%	なし	2021.12.3
当社	第7回無担保社債	2017.10.27	10,000	10,000	0.48%	なし	2027.10.27
当社	2022年3月28日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	2017.3.28	10,019	10,009 (10,009)	-	なし	2022.3.28
株式会社オクムラ	第4回無担保社債	2017.6.30	120 (48)	72 (48)	0.10%	なし	2022.6.30
当社	第8回無担保社債	2020.9.17	-	10,000	0.34%	なし	2025.9.17
当社	第9回無担保社債	2020.9.17	-	10,000	0.62%	なし	2030.9.17
当社	2025年3月18日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	2021.3.18	-	22,108	-	なし	2025.3.18
北日本運輸株式会社	第1回無担保社債	2016.12.22	-	70 (70)	0.26%	なし	2021.12.22
合計		-	27,139 (48)	69,260 (17,127)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	2022年3月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	930.0
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2017年4月11日から2022年3月14日まで

銘柄	2025年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,218.0
発行価額の総額(百万円)	22,110
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2021年4月1日から2025年3月4日まで

なお、本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
17,118	24	-	22,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,090	18,408	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,161	3,628	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,673	4,253	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,839	74,887	0.6	2022年4月 ～ 2035年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,912	14,881	0.5	2022年4月 ～ 2032年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	102,678	116,059	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」として計上しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,298	10,068	11,358	10,168
リース債務	4,033	3,262	2,593	1,782

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	133,330	273,449	424,603	572,405
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,242	9,457	18,052	22,602
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,526	5,726	11,605	14,240
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	16.62	37.67	76.32	93.81

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益 (円)	16.62	21.05	38.64	17.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,326	26,690
営業未収入金	1 13	1 18
前払費用	390	630
未収入金	1 10,990	1 9,655
その他	1 993	1 1,278
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	20,714	38,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,521	13,696
構築物	791	764
機械及び装置	43	50
車両運搬具	82	81
工具、器具及び備品	295	336
土地	15,950	18,907
リース資産	258	201
建設仮勘定	812	1,450
有形固定資産合計	24,754	35,489
無形固定資産		
借地権	0	0
電話施設利用権	0	0
権利金	19	13
ソフトウェア	11	9
リース資産	2,092	2,220
無形固定資産合計	2,125	2,244
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198	4,113
関係会社株式	73,308	86,680
関係会社出資金	2,101	2,168
長期貸付金	1 85,858	1 87,123
差入保証金	1,855	700
繰延税金資産	1,947	1,918
その他	1 1,307	1 3,209
貸倒引当金	603	1,363
投資その他の資産合計	168,974	184,551
固定資産合計	195,854	222,285
資産合計	216,568	260,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,679	1,994
電子記録債務	5,378	4,900
営業未払金	2	2
短期借入金	11,850	11,850
1年内償還予定の社債	-	7,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	10,009
1年内返済予定の長期借入金	12,402	1,600
リース債務	861	926
未払金	1,287	1,363
未払費用	1,91	1,103
未払法人税等	70	65
預り金	1,31,010	1,30,131
賞与引当金	155	157
役員賞与引当金	88	92
その他	1,82	1,74
流動負債合計	63,959	69,273
固定負債		
社債	17,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	10,019	22,108
長期借入金	46,600	65,550
リース債務	1,701	1,730
長期末払金	11	14
株式給付引当金	46	36
資産除去債務	45	46
その他	553	667
固定負債合計	75,978	120,154
負債合計	139,938	189,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,564
資本剰余金		
資本準備金	24,619	24,655
その他資本剰余金	713	713
資本剰余金合計	25,333	25,368
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
別途積立金	16,917	17,017
繰越利益剰余金	6,070	3,692
利益剰余金合計	24,493	22,216
自己株式	652	4,638
株主資本合計	75,704	69,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	1,209
評価・換算差額等合計	493	1,209
新株予約権	432	410
純資産合計	76,630	71,131
負債純資産合計	216,568	260,559

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
営業収入	5,328	5,582
関係会社受取配当金	5,013	6,199
営業収益合計	1 10,342	1 11,781
営業原価	1 2,321	1 2,853
営業総利益	8,021	8,927
販売費及び一般管理費	1, 2 3,529	1, 2 3,266
営業利益	4,491	5,661
営業外収益		
受取利息	1,129	872
受取配当金	91	86
為替差益	-	141
その他	53	61
営業外収益合計	1 1,274	1 1,162
営業外費用		
支払利息	836	875
為替差損	213	-
その他	44	340
営業外費用合計	1 1,093	1 1,216
経常利益	4,672	5,607
特別利益		
受取保険金	32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
減損損失	-	3 2,778
関係会社貸倒引当金繰入額	208	811
投資有価証券評価損	-	274
子会社株式評価損	189	86
固定資産除却損	5 38	5 83
新型コロナウイルス感染症による損失	-	80
子会社清算損	4 355	-
特別損失合計	792	4,115
税引前当期純利益	3,912	1,491
法人税、住民税及び事業税	15	9
法人税等調整額	98	211
法人税等合計	82	201
当期純利益	3,995	1,693

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
人件費			84	3.7		81	2.9
(うち賞与引当金繰入額)			(18)			(14)	
(うち退職給付費用)			-			(4)	
経費							
燃料油脂費		1			1		
修繕費		40			34		
減価償却費		640			719		
租税公課		184			208		
保険料		10			19		
賃借料		577			849		
下払運賃		0			0		
下請費		21			20		
その他		759	2,236	96.3	918	2,771	97.1
営業原価合計			2,321	100.0		2,853	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,528	24,619	708	25,328	1,505	17,217	5,743	24,466
当期変動額								
新株の発行				-				-
別途積立金の積立				-				-
別途積立金の取崩				-		300	300	-
剰余金の配当				-			3,967	3,967
当期純利益				-			3,995	3,995
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				4				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	4	4	-	300	327	27
当期末残高	26,528	24,619	713	25,333	1,505	16,917	6,070	24,493

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額 等合計		
当期首残高	697	75,626	853	853	424	76,903
当期変動額						
新株の発行		-				-
別途積立金の積立		-				-
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		3,967				3,967
当期純利益		3,995				3,995
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	46	50				50
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			359	359	7	351
当期変動額合計	45	78	359	359	7	273
当期末残高	652	75,704	493	493	432	76,630

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,528	24,619	713	25,333	1,505	16,917	6,070	24,493
当期変動額								
新株の発行	36	35		35				-
別途積立金の積立				-		100	100	-
剰余金の配当				-			3,971	3,971
当期純利益				-			1,693	1,693
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			0	0				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	36	35	0	35	-	100	2,377	2,277
当期末残高	26,564	24,655	713	25,368	1,505	17,017	3,692	22,216

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額 等合計		
当期首残高	652	75,704	493	493	432	76,630
当期変動額						
新株の発行		71				71
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		3,971				3,971
当期純利益		1,693				1,693
自己株式の取得	4,312	4,312				4,312
自己株式の処分	326	325				325
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	715	715	21	694
当期変動額合計	3,986	6,192	715	715	21	5,498
当期末残高	4,638	69,511	1,209	1,209	410	71,131

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び車輛運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...変動金利借入金

ヘッジ方針

金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	金額
繰延税金資産	1,918

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	金額
減損損失	2,778
有形固定資産	35,489
無形固定資産	2,244

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 減損損失」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

連結財務諸表「注記事項(表示方法の変更)」の内容と同一であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

株式付与E S O P信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(役員報酬B I P信託)

役員報酬B I P信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	9,515百万円	8,506百万円
長期金銭債権	85,820	89,284
短期金銭債務	31,037	28,567

2 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
SENKO (THAILAND) Co.,Ltd. (借入債務)	370百万円	SENKO (THAILAND) Co.,Ltd. (借入債務) 771百万円
アズフィット株式会社 (仕入債務)	-	アズフィット株式会社 (仕入債務) 357
センコー商事株式会社 (仕入債務)	327	センコー商事株式会社 (仕入債務) 334
SENKO (USA) INC. (借入債務)	130	SENKO (USA) INC. (借入債務) 132
Skylift Districentre (Pte) Ltd. (賃貸借契約)	17	Skylift Districentre (Pte) Ltd. (賃貸借契約) 18
阪神センコー運輸株式会社他5社 (未払債務)	14	阪神センコー運輸株式会社他2社 (未払債務) 16
株式会社けいはんなヘルパーステーション (借入債務)	27	株式会社けいはんなヘルパーステーション (借入債務) 10
株式会社センコー保険サービス (業務委託契約)	4	株式会社センコー保険サービス (業務委託契約) 5
SENKO (THAILAND) Co.,Ltd. (その他)	0	SENKO (THAILAND) Co.,Ltd. (その他) 0
SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION(THAILAND) CO.,LTD. (借入債務)	66	SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION(THAILAND) CO.,LTD. (借入債務) -
SENKO SMI MYANMAR CO.,LTD. (借入債務)	10	SENKO SMI MYANMAR CO.,LTD. (借入債務) -
計	(注) 969	計 (注) 1,648

(注)上記のほか、関係会社の不動産賃貸借契約について、賃借人としての支払賃借料等一切の債務について、連帯保証(月額賃借料総額136百万円)を行っております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行(前年度は18行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,100百万円	55,100百万円
借入実行残高	11,850	11,850
差引額	22,250	43,250

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	9,336百万円	11,301百万円
営業原価等	1,457	2,531
営業取引以外の取引による取引高	1,657	1,139

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	876百万円	997百万円
役員賞与引当金繰入額	83	80
賞与引当金繰入額	136	142
退職給付費用	36	66
諸手数料	852	428
減価償却費	965	980

3 減損損失

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	東京都江東区	建物等・土地	2,778百万円

当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休資産については個別の資産グループとしております。その結果、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、上記の資産グループについて、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額で評価しております。一部の鑑定評価外の動産については、簿価を時価として正味売却価額に含めて評価しております。

4 子会社清算損

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

子会社イノバテックスタジオ株式会社及びセンコーアグリ株式会社の清算に伴う損失であります。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	5百万円	65百万円
構築物	-	10
工具器具備品	0	6
撤去費用	31	0
その他	0	0
計	38	83

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	64,223百万円	77,803百万円
関連会社株式	9,084	8,877
計	73,308	86,680

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
組織再編に伴う関係会社株式	1,659百万円	1,659百万円
減損損失	-	842
関係会社株式評価損	568	583
関係会社貸倒引当金	165	410
税務上の繰越欠損金	215	327
ストック・オプション	132	125
投資有価証券評価損	33	116
賞与引当金	53	54
その他	72	68
繰延税金資産小計	2,900	4,188
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	727	1,805
評価性引当額	727	1,805
繰延税金資産合計	2,172	2,382
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	216	456
その他	8	7
繰延税金負債合計	224	464
繰延税金資産の純額	1,947	1,918

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」として表示していた105百万円は、「投資有価証券評価損」33百万円及び「その他」72百万円として組み替えております。

また、「税務上の繰越欠損金」の金額的重要性が増したため、当事業年度より、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」と「将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額」を独立掲記しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	5.1
住民税均等割	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8	121.0
評価性引当額の増減	3.1	72.2
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継	1.3	-
その他	0.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1	13.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	6,521	10,450	2,720 (2,701)	555	13,696	3,927
	構築物	791	91	10	107	764	2,048
	機械及び装置	43	20	-	14	50	167
	車輛運搬具	82	38	0	38	81	362
	工具、器具及び備品	295	136	6	88	336	1,220
	土地	15,950	3,034	77 (77)	-	18,907	-
	リース資産	258	61	-	117	201	351
	建設仮勘定	812	1,446	808	-	1,450	-
	計	24,754	15,280	3,623	922	35,489	8,077
無形 固定資産	借地権	0	-	-	-	0	
	電話施設利用権	0	-	-	-	0	
	権利金	19	1	0	6	13	
	ソフトウェア	11	0	-	2	9	
	リース資産	2,092	941	-	813	2,220	
		計	2,125	942	0	822	2,244

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次の通りです。

建物	ホテル事業	8,676
土地	内守谷営業所	2,417

2. 「当期減少額」のうち()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

3. 「当期減少額」のうち主なものは次の通りです。

建物・土地	ホテル事業 減損損失	2,778
-------	------------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	604	828	67	1,364
賞与引当金	155	157	155	157
役員賞与引当金	88	92	88	92
株式給付引当金	46	36	46	36

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.senkogrouphd.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第103期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第104期第1四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月14日関東財務局長に提出
（第104期第2四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出
（第104期第3四半期）（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2020年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。
2020年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2021年3月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
2021年3月3日関東財務局長に提出
2021年3月2日に提出の臨時報告書（新株予約権付社債の発行）に係る訂正報告書であります。
- (6) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
2020年10月23日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
2021年3月2日関東財務局長に提出
2021年3月3日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書（金融商品取引法第24条の6第1項に基づくもの）
報告期間（自 2021年3月1日 至 2021年3月31日）2021年5月17日関東財務局長に提出
報告期間（自 2021年4月1日 至 2021年4月30日）2021年5月17日関東財務局長に提出
報告期間（自 2021年5月1日 至 2021年5月31日）2021年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

センコーグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木	智博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井	巖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児玉	秀康	印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコーグループホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、物流事業、商事・貿易事業、その他事業を展開し、多額の固定資産を保有している。</p> <p>このうち、その他事業に属するホテル事業の資産グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響等により収益性が低下したことから2,778百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額とを比較して、減損損失の認識の要否を判定しているが、当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、利用人数、客単価、新型コロナウイルス感染症の流行が収束する時期等についての経営者の仮定や判断に大きく影響を受けることから、不確実性が高い。</p> <p>また、会社は、減損損失の測定に当たって不動産鑑定士の鑑定評価額を利用しているが、不動産の鑑定評価は稼働率、客単価及び新型コロナウイルス感染症の影響等についての仮定や判断を伴っている。</p> <p>以上のとおり、ホテル事業において計上された固定資産の減損損失の認識の判定及び測定には、経営者及び専門家による仮定や判断が介在し、かつ、金額的重要性が高いことから監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ホテル事業における固定資産の減損損失の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に将来キャッシュ・フローの算定の基礎となる経営計画の査閲や承認に関する統制に焦点を当てた。 ・ 減損損失の認識の要否の判定に当たって、その基礎となる割引前将来キャッシュ・フローについては、利用人数、客単価、新型コロナウイルス感染症の流行が収束する時期等の重要な仮定を、経営者等への質問及び関連する資料の閲覧により、その実現可能性を検討した。 ・ 減損損失の測定に当たって、会社は不動産鑑定士の鑑定評価額を利用しているため、専門家の適性、能力及び客観性について評価するとともに、稼働率、客単価及び新型コロナウイルス感染症の影響等、重要な仮定の適合性及び合理性について検討した。

負ののれん発生益	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結損益計算書において負ののれん発生益を4,483百万円計上している。</p> <p>取得による企業結合が行われると、被取得企業に帰属する企業結合日時点で識別可能な資産及び負債について時価評価を行い、取得原価が時価純資産額を上回る場合には正ののれん、下回る場合には負ののれんを計上する。</p> <p>全ての識別可能資産及び負債を把握し、時価評価が適切に行われるようにするためには、専門的な調査・評価が必要であるが、資産及び負債の識別が網羅的に行われず、また、資産及び負債の時価評価が適切に行われない場合には、負ののれん発生益を誤った金額で計上することになる。さらに、負ののれんは発生時に利益計上することから損益に与える影響は大きい。</p> <p>以上のとおり、負ののれん発生益の金額は当連結会計年度の連結損益計算書において特に重要であり、その妥当性の検討は複雑であることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、負ののれん発生益の金額の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 負ののれんが発生した企業結合についてその発生原因を分析するために、経営者等に取引価格の決定過程について質問し、取締役会議事録、契約書、財務調査報告書等の関連資料を閲覧した。 ・ 会社は不動産の鑑定評価を用いて被取得企業の有形固定資産を時価評価しているため、専門家の適性、能力及び客観性について評価した。 ・ 被取得企業が保有する資産及び負債の識別が網羅的に行われているか、また、資産及び負債の時価評価が適切に行われているかについて、専門家によって作成された財務調査報告書等の閲覧により確かめた。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2020年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコーグループホールディングス株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、センコーグループホールディングス株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び運用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

センコーグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木	智博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井	巖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児玉	秀康	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコーグループホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコーグループホールディングス株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2020年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。